

**福祉ツアーレポート
市民参加の
まちづくり型福祉を
視察する旅 in 福岡**

報告書



**視察日程：2010年10月23日～25日
主催：東京・生活クラブ運動グループ福祉協議会**

はじめに

ツアーチーム長

社会福祉法人悠遊 理事長

鈴木 礼子

生活クラブ運動グループ福祉協議会は、5つの団体（生活クラブ生協・東京、アビリティクラブたすけあい、東京ワーカーズコレクティブ協同組合、東京・生活者ネットワーク、社会福祉法人 悠遊）で構成されています。東京都への予算提案や政策提案を実施し、福祉の分野を中心とした活動や情報共有を行っています。

福祉ツアーチームもその活動の一つで、福祉協議会通信で参加者を公募して実施しています。昨年は「生命尊重の理念」を実践する岩手県の西和賀町を訪ね、一昨年は、中福祉・中負担と言われている、オーストラリア視察を実施しました。

今年のツアーチームは、福岡県大牟田市の認知症ケアコミュニティ推進事業と、グリーンコーポの福祉活動について視察してきましたので、ご報告いたします。

私は、昨年4月より社会福祉法人悠遊の理事長になり、認知症対応型グループホームのご利用者が行方不明になる経験を数回経験していました。さいわい、近くで発見できたり、不審に思った地域の方が警察に連絡してくださったりで、大事にはならなかったのですが、自分がどこにいるのか判らないときの不安な気持ちを思うと、一分でも早く発見したいと、毎回焦るようになりました。そんな経験をするたびに、地域の力を借りたいと思っていました。

そんな中で、今年5月に開催された東京都内の地域密着型施設の連絡会で「認知症になっても地域で暮らし続けることを支えるまちづくり 大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業」の表題で、大牟田市の福祉保健局長寿社会推進課課長 池田武俊氏のお話を聞く機会がありました。「徘徊SOSネットワーク模擬訓練」を7年前から実施している大牟田の取り組みのお話です。認知症の方が行方不明になった時の対策は、生活クラブのめざす地域のあり方、人と人がつながるコミュニティのある暮らしにつながるヒントが貰えると思い、福祉ツアーチームとして大牟田市の視察を提案しました。九州に行くならグリーンコーポの活動も見学したいと2泊3日のツアーチームとなり、12人で行ってまいりました。

認知症高齢者は、2010年は208万人、2025年には332万人と推計され、約1.6倍に増加することが見込まれています。65歳以上の人口比では、9.3%にあたります。80歳以上になると、3割～5割の方が認知症を伴うというデーターも発表されています。誰もが、認知症になりうるのです。グループホームに暮らしている方に接していると、認知症であることを知り、わからないことへの不安な気持ちをお持ちになっていることが分かります。何もかもわからないではないのです。少しの手助けで、地域で暮らしていく期間を延ばすのは可能です。地域で、ほんの少しの助けで楽になったりするのは高齢者だけではなく、地域で暮らす誰にも必要なつながりだと実感します。大牟田では、模擬訓練中に子どもが行方不明になり、認知症のサポート体制から出発した活動が、地域に必要な機能であることに気がついたとのことです。

実は、今回の模擬訓練中に、悠遊でも行方不明者との連絡が入り、緊張しました（幸い30分位で発見の連絡が入りました。）

*下記が、認知症の方への声かけのヒントです。

《声かけの仕方》

- ・ゆっくり近づいて、相手の視野に入ってから話しかける。
- ・近づきすぎず、目線を合わせ、ゆっくりと穏やかな口調で話しかける。
- ・急に声をかけたり、後ろから声かけたり、大声で怒鳴るように声かけない。
- ・声かけは「こんにちは」「暑いですね」など、ごく普通にあいさつから始める。
- ・「私はすぐそこの○○ですが、どこからいらっしゃいましたか？」「どこへ行かれますか？」とやさしく声をかける。
- ・「何かお困りですか？」「大丈夫ですか？」「なにかお手伝いしましょうか？」も良い質問
- ・わかりやすい簡潔な言葉で、一つずつ話しかける。返事がないからと言って、矢継ぎ早に質問せずに、答えをゆっくりと待つ。
- ・突拍子も無い不可解な言動をされても、否定せず、奇異な目でみない。
- ・厳しい顔、困った顔、奇異な表情をせずに、笑顔で相手のペースに合わせながら接する。
- ・腕組みや上から見下すような目線、数人で取り囲む、急に腕を組んだり、体に触れると警戒心を持たれ、その場を立ち去っていかれることがある。
- ・少しゆっくり歩きながら声をかけたり、「少し休んでいかれませんか？」「冷たいお茶でもいかがですか？などと声をかけ、少し休まれるように促してみる
- ・声かけしても上手くいかない場合は、いったん離れて、間を置き、又は近所の方に連絡し助けを求める。

どうですか？これって、普通に話しかけるときと同じだと思いませんか？

難しく考えず、心をこめた声かけがご本人には大切なことなのです。

さあ、実行!!をお願いします。

2011年1月



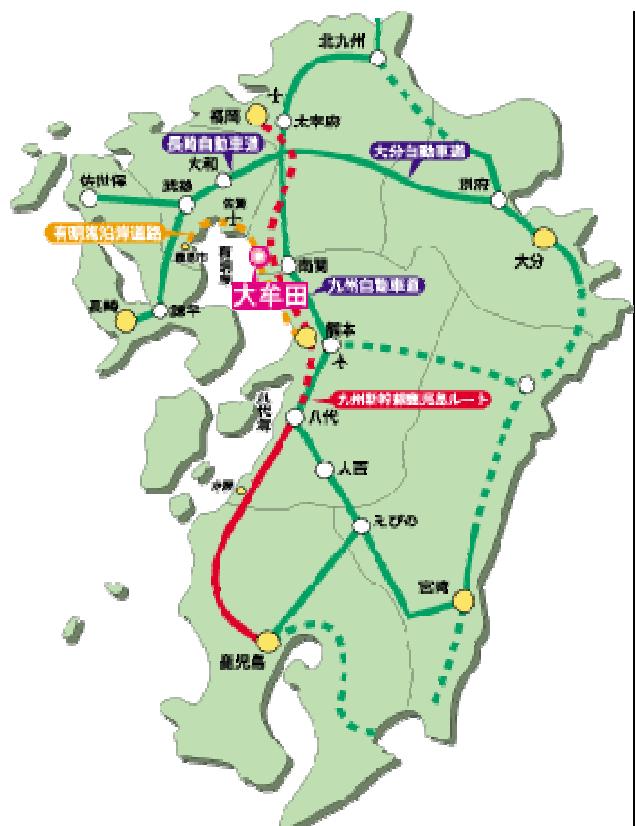
グループホーム「ふあみりえ」にて（中央が鈴木さん）

目 次

● はじめに	• •	P.2
● 観察日程	• •	P.5
● 観察報告		
1. プレゼンテーション「大牟田市の取り組みについて」	• • • • •	P.6
2. 徘徊 SOS ネットワーク模擬訓練の概要	• • • • •	P.18
*模擬訓練参加報告（飯田公民館）	• • • • •	P.23
*模擬訓練参加報告（沖田公民館）	• • • • •	P.24
*模擬訓練参加報告（馬込公民）	• • • • •	P.26
3. 社会福祉法人東翔会 サンフレンズ	• • • • •	P.28
4. グリーンコープ生協ふくおか	• • • • •	P.30
5. 抱樸館（ほうぼくかん）福岡	• • • • •	P.32
6. グリーンコープ「ふくしほンター早良」	• • • • •	P.35
● 参加者の感想	• •	P.37
● 参加者名簿	• •	P.43
● 卷末資料	• •	P.44

福祉ツアーアー2010 視察日程

10月 23日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業」プレゼンテーションに参加 ○ 情報交換会に参加（他県から参加した団体と交流）
10月 24日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大牟田市徘徊模擬訓練に参加 市役所前の開会式に出席後、はやめ南校区の訓練と 反省会・交流会に参加 ○ 高齢者総合ケアセンター サンフレンズヒアリングと見学 ○ 三井俱楽部で夕食
10月 25日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ○ グリーンコープ生協・ふくおかの取り組みについてヒアリング ○ 抱樸館福岡見学 ○ ふくしセンター早良（福祉複合施設）見学



◆大牟田市はかつて炭鉱のまちとして栄え、現在は高齢化率 29.7%。

介護保険制度スタートにむけ、2000 年 3 月に介護保険事業者協議会を設立、事務局は市が担当。2001 年には協議会のなかに「大牟田市認知症ケア研究会」が発足、認知症対策が本格的に始まる。2002 年度からはまちぐるみの取り組みとして「認知症ケアコミュニティ推進事業」を実施。徘徊模擬訓練は第 7 回を迎える。

◆高齢者総合ケアセンターサンフレンズは、大牟田市認知症ケア研究会の立ち上げメンバーでもある大谷るみ子さんがグループホームの施設長を務める団体。

◆グリーンコープ生協・ふくおかは生活クラブ生協とも交流のある九州で活動する生協。ワーカーズ・コレクティブが社会福祉法人グリーンコープを生み出し、連帯しながら地域福祉に取り組んでいる。生活困窮者（ホームレス）への支援として抱樸館福岡が 2010 年 4 月にオープンした。

1日目（10月23日）・大牟田市の取り組みを学習する

プレゼンテーション「大牟田市の取り組みについて」 ～まちで、みんなで認知症をつつむ～

日程：10月23日（土）14:00～17:00

会場：大牟田市役所 北別館（4階）第1会議室

講師：大牟田市保健福祉部長寿社会推進課長・池田武俊さん

大牟田市認知症ケア研究会代表・大谷るみ子さん

概要：大牟田市徘徊 SOS ネットワーク模擬訓練の行われる前日、オプション企画として、「大牟田市の取り組みについて」のプレゼンテーションが行われ、池田さんから主に「大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業」について、大谷さんからは主に事業者の立場から、人材育成や徘徊行方不明時の対応ガイドライン等についての説明があった。

報告者：石川

【大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業～多職種協働・地域協働を生み出そう～】

かつての「炭鉱のまち」は、1997年に三池炭鉱が閉山、特に労働人口が減少し、高齢化率は29.7%

*（2010年4月）。

今、大牟田市は「人にやさしいまち」を目指し、認知症の人の理解を深め、地域全体で支えるしくみをつくり、認知症になっても、誰もが住み慣れた家や地域で、安心して豊かに暮らし続けることができる「まちづくり」をしている。

*10万人以上の都市において全国第2位（2005年国勢調査）

1. 認知症ケア研究会

介護保険制度スタートにより、措置から契約、保険料徴収と、それまでとは大きく仕組みが変化した。市民の理解・納得を得られる制度にするため、介護保険制度発足直前の2000年3月に「大牟田市事業者協議会（以下「協議会」）」を設立、事務局を大牟田市介護保険課（現在の長寿社会推進課）が担い、事業者と一緒に仕組みを構築していくこととした。

協議会メンバーの要望で、本格的に認知症への取り組みを始めることになり、2001年11月「大牟田市認知症ケア研究会（以下「研究会」）」が発足、代表となった大谷るみ子さん（高齢者総合ケアセンターサンフレンズ）の「どこにいても、どんな介護者に巡り会っても幸福に暮らせることが必要。そのためには、自分の施設だけが良くなってしまってはいけない、みんなで認知症ケアの力を高めなければ。」という考えに、多くの事業所が賛同、地域ぐるみで認知症の人を支援する仕組みづくりの取り組みが始まった。研究会は協議会の専門部会の位置付け、研修・人材育成等の提案を行い、それを市が企画・予算化、事業の実務としては研究会が担当するやり方で、介護事業者と行政がしっかりと連携している。

2. 地域認知症ケアコミュニティ推進事業

2002年度から、まちぐるみの取り組みとして「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」（以下

「推進事業」)が始まった。推進事業は①認知症コーディネーター養成研修、②もの忘れ相談検診、③認知症予防教室、④絵本教室／認知症サポーター養成研修、⑤ほっと安心(徘徊)ネットワーク、⑥地域認知症サポートチームの6つの中核事業から構成される。

「認知症介護に関する実態調査」(2002年度)では、「地域で認知症の人を支える意識や仕組みが必要ですか?」との質問に「思う」との回答が2661人、「思わない」との回答は512人、また、自由記述が非常に多く(数も内容も多様)、この時の地域づくりへの提言が、キーワードとして、その後の活動の基盤につながっている。

- ・ 向こう三軒両隣、隣組、小学校単位の身近なネットワークの構築
- ・ 公民館、民生委員の機能の復活と地域資源の活用
- ・ 認知症を隠さず、恥じず、見守り、支える地域全体の意識の向上
- ・ 行政と地域の連携、推進者の育成・配置、介護現場の質の向上、いつでも相談できるサポートセンターの配置
- ・ 子どものときから学ぶ、触れる機会をつくる
- ・ 家族への支援、家族介護の負担の軽減

(1) 認知症コーディネーターの養成

2003年度から認知症コーディネーター*養成研修事業を実施。受講者は認知症介護の経験のある専門職、12名程度の少人数で、受講期間は2年間(毎月2日間)、受講費用は年間10万円。研修内容は、講義形式よりディスカッションやグループワークを中心。既に59名が修了、現在7・8期の2学年を養成中。2006年度からは小規模多機能型居宅介護施設への受講義務化、地域包括支援センターへの完全配置を方針化。

大牟田市では、まず自分の施設で認知症ケアの向上を図り、その上で認知症の理解を地域に浸透させる役割を担う。地域包括支援センターや認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護支援事業所などに配置、住民からの相談を受ける。

*認知症コーディネーター…モデルはデンマーク、認知症の人への地域の様々な支援をコーディネートする専門職(看護師・社会保険介護士から養成、5万人の町に2人)。

(2) 地域包括支援センターともの忘れ相談検診

2006年度から「もの忘れ相談検診」を実施(年2回、地区公民館等)、もの忘れ相談医、認知症専門医、認知症コーディネーター、地域包括支援センター、介護予防・相談センターの職員が従事する。

検診(タッチパネルやカードによる認知症スクリーニング)で認知症の疑いのある人は二次検診、その結果により、もの忘れ相談医の受診を勧める。介護の相談や権利擁護については地域包括支援センターや認知症コーディネーターがフォローする。その他状況に応じ、個別相談や、認知症予防教室を紹介。検診の目的は診断ではなく「脳の健康を守る入り口」、認知症予防教室は「脳の健康を守る応援団」、検診による早期発見と相談・フォロー、予防が必要。

(3) 認知症予防教室 “ほのぼの会”

認知症になる可能性が高い人が対象に、介護予防拠点・地域交流施設で、週1回×12週連続で開催(現在市内6ヵ所の予防拠点で実施)。回を重ねると、認知症に対する悲観的な考え方、自己

否定的な発言は減り、本人、家族とも、前向きな姿勢に変化していく。予防教室を通じた仲間づくり、地域包括支援センターとの連携の仕組みづくりにつなげることを目指している。教室終了後は OB 会として継続的に参加、協力し合い、助け合える仲間の関係を目指している。市内の各予防拠点で実施できるよう、インストラクター養成研修を同時開催。参加者の 7 割は、維持または改善。

(4) 教育現場と一体となった絵本教室

認知症についての正しい理解のために、小中学校において総合学習の時間を活用し、啓発絵本「いつだって心は生きている～大切なものを見つけよう～」を使用した絵本教室を開催。年々参加校は増加、当初（2004 年度）は小学校 2 校、中学校 2 校だったが、2009 年度は市内 10 の小学校（全 23 校）、7 の中学校（全 11 校）が実施。

絵本は、2004 年、認知症ケア研究会が制作に取り組み、原作を研究会の運営委員が考案、挿絵を子どもたちが描いた（3 話の物語／解説と語り合うときの視点／絵本制作の思い・認知症の人との現状）。

家族そして地域の一員である子どもたちが、子どもの時から認知症について正しく理解し、認知症であっても障がいがあっても同じ価値のある尊い存在であること、助け合い支え合う社会の大切さに気づき、思いやりのあるやさしい子供に成長することを願い、同時にそれらを通して誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進を目的としている。認知症は行動障がい等のマイナスマージが先行しがちだが、絵本教室開催後は、周囲の接し方次第で認知症の人も優しく暮らすことを学び、子どもたちの意識が大きく変わる。メカニズムを学ぶだけではなく、認知症の人の愛情に満ちた姿や豊かな力などについて伝える。

2006 年の第 22 回国際アルツハイマー病協会ドイツ国際会議には、大牟田市から 2 人の中学生が参加、絵本教室で学んだことを英語でプレゼンテーションした。

(5) ほっと・安心（徘徊）ネットワーク（徘徊 SOS ネットワーク模擬訓練）

2004 年度より年に 1 回、徘徊 SOS ネットワーク模擬訓練を実施、認知症の人が行方不明になったという設定のもと、高齢者等 SOS ネットワーク（行方不明になった認知症の人を捜すためのネットワーク、警察・消防署、地域住民、タクシー事業所等で構成）を活用、「通報～連絡～捜索～発見・保護まで」の情報伝達の流れを訓練する（資料）。

第 3 回（06 年度）までは、駒馬^{はやめ}南校区 1 校区のみの開催、第 4 回（07 年度）からは、全市に広げていくことを目標に掲げ、参加校区を拡大。基本は徘徊する高齢者が出了と想定して行う情報伝達や捜索の訓練だが、参加した校区がそれぞれの地域の実情に合わせた取り組みを展開している。駒馬南校区以外でも、以前から地道な取り組みはされており、駒馬南の模擬訓練がモデル的として後押しした形となった。

	07 年度	08 年度	09 年度
模擬訓練参加者（うちスタッフ人数）	453(142)	825(213)	1326(445)
徘徊役人数	15	34	82
徘徊役に声をかけた人数	97	333	1125
模擬訓練参加校（校区数）	7	9	18
他都市からの観察人数	21	18	136

もちろん訓練は単に模擬訓練実施校区や参加者等を増やすことが目的ではなく、目指すべき目標は、①認知症を正しく理解すること、②認知症をきっかけとした地域のネットワークを作りあげていくことがある。

また「徘徊」による行方不明を予防する支援策は重要だが、閉じ込めて徘徊させないのは眞の支援ではない。“尊厳”を守る意味でも、必要なのは「徘徊」の人を見守るネットワークであり、その啓発のための模擬訓練であり（模擬訓練開催趣意書）、目的は以下のとおりとされる。

- ① 認知症の人と家族を支え、見守る地域の意識を高め、認知症の理解を促進していく
- ② 徘徊高齢者を隣近所、地域ぐるみ、多職種協働により、可能な限り、声かけ、見守り、保護していく実効性の高い仕組みの充実
- ③ 認知症になっても安心して暮らせるために「徘徊＝ノー」ではなく、「安心して徘徊できる町」を目指していく

《第7回 徘徊SOSネットワーク模擬訓練》

今年度は10月24日に開催、実施計画では以下の内容が提示されている。

- ① 校区活動を中心とした徘徊模擬訓練及び地域啓発
- ② 実行力の高いネットワークの点検及び拡充
- ③ 安心・安全なまちづくりのための意識啓発
- ④ ご近所支え合いネットワークの拡大
- ⑤ 地域組織との連携、協力の推進

具体的には、全市的なネットワークと校区単位の取り組みと2段構えとなっており、今年度は22校区中21校区で実施。通報→捜索願受理の想定のもと、所在不明者情報（情報提供シートに基づき、年齢や体重・慎重、服装の特徴等）が知らされ、各校区に数箇所ある町内公民館から複数のグループで捜索・声かけ訓練開始。“本物の徘徊役”を保護した場合はキーステーションに連絡、“偽徘徊役”に遭遇しうまく声をかけられたら「ありがとうカード」がもらえる。「まちがって声かけても、笑い合える町がいい！」というスローガン（5つのうち1つ）のとおり、多くの人に発見・声かけ・見守りの体験をしてもらうことを重要視している。実際には「地域一丸となって訓練する」という堅苦しさは無く、毎年継続する中で、一人でも体験する住民が増えることに期待する、という考え方。

また、2010年6月に実際に発生した徘徊事案を教訓に、特に以下のような重点目標が立てられた。

- ・ 一人でも多くの市民や既存のネットワークへ、できるだけ早く確実に情報伝達を行い、高齢者等SOSネットワークの実効性を高める。
- ・ 行方不明から時間を追うごとに、実効性の高い手段を模索する。
- ・ 認知症サポーター養成講座を活かし、声かけの訓練を行い、日頃から見守り、支える地域住民の意識を高める。

(6) 地域認知症サポートチーム

大牟田市が進める認知症支援・対策の一環として、地域包括支援センターと協働しながら、認知症の本人・家族、かかりつけ医、介護スタッフ等が抱える支援ニーズの中で、常にパーソン・センタード・ケア（その人を中心としたケア）を軸に、医療とケアの両面からサポートする（資料「大牟田市の地域認知症サポート体制」参照）。

チームの目的と役割は、以下のとおり。

- ① 早期診断と早期からの本人・家族支援による初期支援の向上
- ② 困難事例の病態像のアセスメントや医療・ケアの調整及び介護者への助言による BPSD（認知症に伴う心理・行動障がい）の防止、家族介護負担の軽減
- ③ 若年認知症の本人・家族への継続的な支援調整
- ④ 地域包括支援の充実
- ⑤ 医療連携の促進

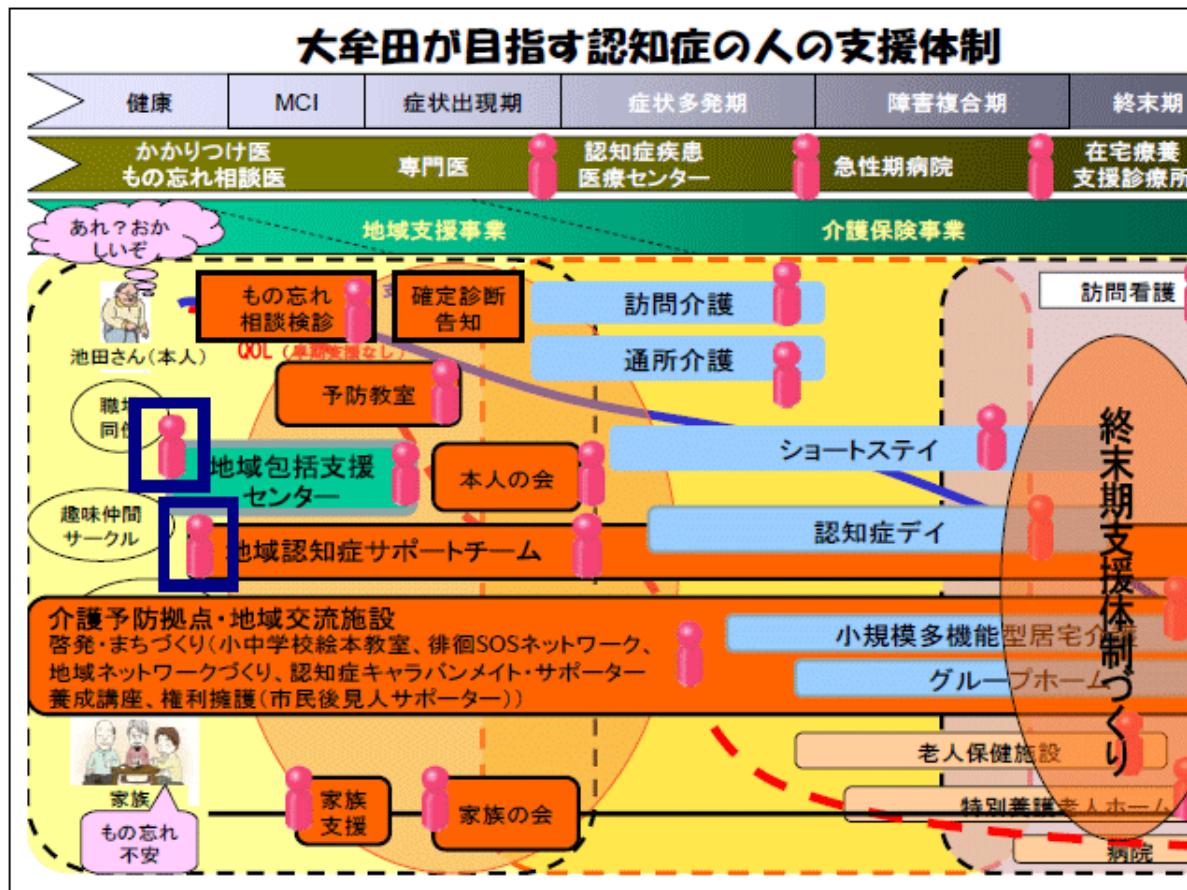
サポートチームは専門医（もの忘れ相談医*）4名、認知症コーディネーター7名（スーパーバイザー1名を含む）で構成、専門医は診断・治療・BPSDへの対応、かかりつけ医との連携で訪問診察等を行い、認知症コーディネーターは本人・家族、ケアチームに関わり、情報収集、医療やケアの調整やアドバイス、必要に応じてケアマネや地域包括支援センター等と連絡調整を図る。

* もの忘れ相談医…大牟田医師会と協議してつくった制度、市独自の認知症研修会に参加した医師をもの忘れ相談医として登録（現在14名）。

大牟田市は、地域認知症サポート体制として、①地域で支援、②個々の支援チームをサポート、③個別的な支援、と独自の3つの面づくりを行っている（資料「大牟田市独自の地域認知症サポート体制(3つの面づくり)参照」）。

大牟田市の支援体制の特徴の一つに、ステージアプローチがある。

今後の課題は終末期支援だが、一応の体制は整いつつあると言える。



地域密着型サービスの基盤整備として、地域介護・福祉空間整備等交付金*を活用、日常生活圏域（小学校区）ごとにサービスの基盤整備を図り、2006年度からは地域住民の集まり場・茶のみ場等として介護予防拠点・地域交流施設の併設を推進している。地域支援事業の受け皿として活用を想定し、「地域で暮らし続けること」を目的に設置。4年間で23カ所を整備。（巻末資料「地域密着型サービス及び介護予防拠点・地域交流施設の整備状況」（大牟田市高齢者保健福祉計画）参照）

また「場の提供だけでは不充分、そこには人と人を結ぶコーディネーターが必要」との考え方から、小規模多機能型施設やグループホームに併設する地域交流施設には認知症コーディネーターを配置することで、地域まちづくりを推進するとしている。

こうした市の施策の背景には、「はやめ南人情ネットワーク」の取り組みが一つのモデルとなっている。さらに、この取り組みでは、介護サービス事業者が地域資源の一つとして重要な役割を担っている。

地域密着型サービス事業所の運営推進会議は、概ね2ヶ月に1回開催、利用者・利用者家族・地域の代表者・行政職員等が参加、地域の困りごとなどが議論され、様々な住民が地域密着型サービスに関わることにつながっている。（例：「きてみてテラス」では、校区の老人クラブ連合会の前会長がボランティアで施設管理人を担当）

《介護予防拠点・地域交流施設「きてみてテラス」》

- 地域コミュニティ再構築のお手伝い（向こう三軒両隣作戦）
- 地域の拠点として活用
- 地域の人づくり・人育てを行う
- はやめ南校区徘徊模擬訓練の拠点として活用



《はやめ南人情ネットワーク》

市内23校区のうちの一つ「駿馬南校区」のネットワーク。地域組織（町内公民館、民児協、子ども会、PTA、老人クラブ、消防団）が中心となり、民間事業者（コンビニ、タクシー会社、等）や行政組織も連携、事務局はサンフレンズ（高齢者総合ケアセンター）が担当。

03年10月「地域痴呆ケアコミュニティ日曜茶話会」スタート、当初は”やらされ感”があり、市民の反発も大きかったが、回を重ね、認知症だけでなく、子ども・子育て中の親、障がい者、独居高齢者など、多様な課題が指摘、地域が手を携えて取り組む”ネットワークづくり”が大きなテーマとなっていました。

04年ワンデーマーチでは、まちの地域資源を点検、高齢者と子どもたちが一緒に日曜大工を行うなど、”地域の集まり場づくり”的実践が日常的に行われ、08年には”人情巻き寿司”でギネスに挑戦した。できることから始める、合言葉は「一人の100歩より百人の1歩」。

2009年度から認知症の人の家族、在宅介護者などを支援することを目的に、大牟田市社会福祉協議会及び認知症ケア研究会と連携を図りながら、毎月1回認知症在宅介護者のための定例会「つどい、語らう会」を開催。場所は地域交流施設、参加費300円。内容は、①健康チェック、軽い運動（ケアピクス準備運動）、②参加者自己紹介・近況報告、「ぼやきメモ」の紹介など、③介護学習、④心と体のリフレッシュ・アクティビティ。

以下のような“場”になることを目指している。

- ・同じようにつらい思いをしている家族同士が励まし合い
- ・認知症や介護について学び合い
- ・時には介護を忘れてリラックスしたり、楽しみの場をつくったり
- ・それは言っても目の前の現実にどう向き合っていくかをともに考え
- ・どんなサービスを受けたらよいか、しっかり相談、情報収集ができる

* 地域介護・福祉空間整備等交付金…2005年度創設、地方公共団体が地域の実情に合わせて予防から介護に至るまでのサービス基盤を面的に整備することを支援するとともに、施設環境の改善を図るための交付金制度。市町村に対しては、自治体の生活圏域を単位として、地域密着型サービス拠点、介護予防拠点等の整備として市町村が定める「市町村整備計画」が、国が定める基本方針に照らし適当な場合に市町村に対して交付。

4. 事業所における徘徊行方不明時の対応ガイドライン（暫定版）

2010年6月に実際に発生した徘徊事案では、エリアを越えた地域の連携、ハイリスク者的事前登録、支援マップの作成など、従前からの課題が顕在化した。この時の教訓は、“検索”ではなく早い段階での“多くの見守りの目”的体制をつくるべき、具体的には事業所だけで探すのは30分が限界、ネットワークを使うことに躊躇してはいけない、ということ。この事件をきっかけに、事業所としての共通の問題意識を持ち、対応力を高めることを目的とした「ガイドライン」の必要性が指摘され、認知症ケア研究会で作成した。

《ガイドラインの目的》

- ① 認知症の人のBPSD（心理・行動障がい）の一つである徘徊の理解とパーソン・センタード・ケアの普及を図り、認知症ケアや介護サービスの向上につなぐ
- ② 徘徊による行方不明者が発生した場合の行動指針をつくり、施設や事業所の意識の向上と安全対策を強化する
- ③ 事業所と行政や地域、徘徊SOSネットワーク等との連携を図っていく

《ガイドラインの構成》

- ① 徘徊の理解と日常のケアや支援の向上⇒課題の見極め
- ② ハイリスク利用者の情報シートの作成⇒予測と準備
- ③ 地域住民や関係者への事前の情報提供と協力依頼⇒支援マップ
- ④ 地域包括支援センターとの連携や「地域認知症サポートチーム」の活用⇒多職種連携
- ⑤ 行方不明発生時の対応方針⇒事業所全体の共通認識
- ⑥ 事業所における所在不明発覚から発見・保護までのポイントと留意事項（フローチャートと説明書）⇒本人・家族の状況を踏まえた対応のプロセス
- ⑦ 大牟田市の徘徊SOSネットワークとの連携⇒行政や地域との連携
- ⑧ 発見後対応⇒報告と事後処理
- ⑨ 職員教育⇒振り返り

以上

ほっと安心(徘徊)ネットワーク (高齢者等SOSネットワークを含む)

1. 認知症の人と家族を支え、見守る地域の意識を高め認知症の理解を促進していく
2. 徘徊高齢者を隣近所、地域ぐるみ、多職種協働により可能な限り、声かけ、見守り、保護していく実効性の高いしくみの充実
3. 認知症になっても安心して暮らせるために「徘徊＝ノー」ではなく、「安心して徘徊できる町」を目指していく

ほっと・安心(徘徊)ネットワーク (高齢者等SOSネットワークを含む)

<大牟田市高齢者等SOSネットワーク>

- ・ 大牟田警察署
- ・ 大牟田消防署:地域安全安心ネット
- ・ 福岡県土整備事務所
- ・ 大牟田市役所、その他(タクシー協会、コンビニ、石油組合、大牟田駅など)

<地域ネットワーク>

- はやめ南人情ネットワーク
- 明治校区 倉永校区
- 銀水校区 中友校区
- 駒馬北校区 白川校区
- みなと校区 手跡校区

<大牟田市役所>

- 地域包括支援センター
- 介護サービス事業者
- 介護支援専門員連絡協議会
- 大牟田社会福祉協議会
- 介護予防相談センター
- 民生委員児童委員
- まちかど相談窓口

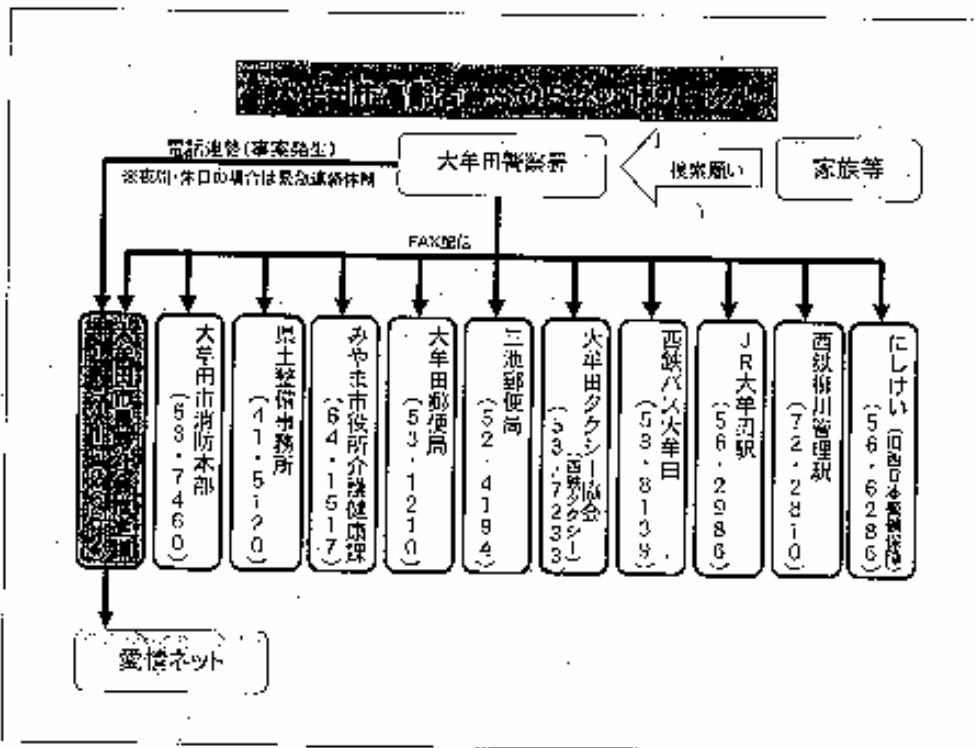
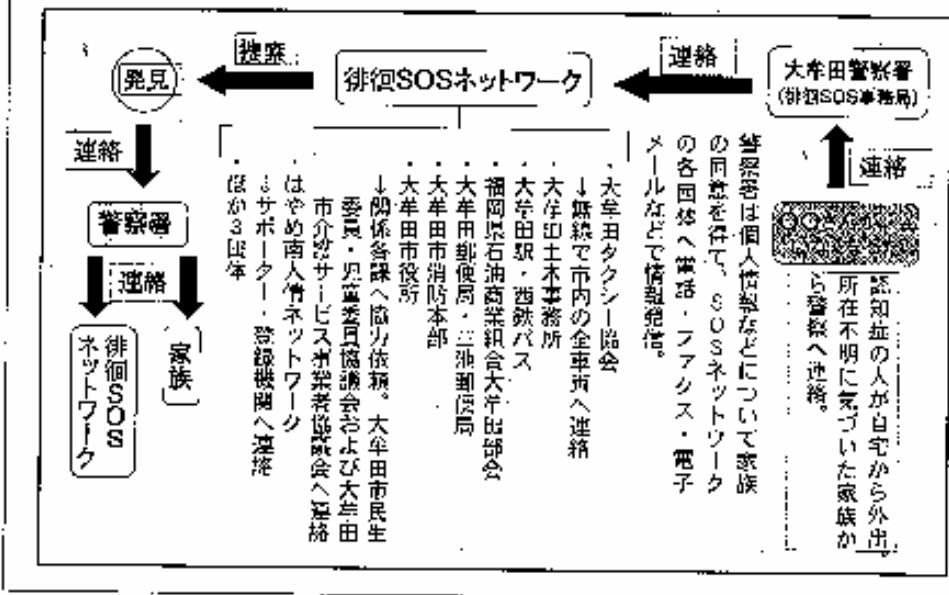
協働

<こどもみまもり隊>

- 「こころみまもり隊」
- =認知症市民サポーター

<筑後ほっと安心ネット> (仮称)

大牟田市高齢者等SOSネットワーク



大牟田市長寿社会推進課

地域支援ネットワーク

FAX又はメール記入

介護支援専門員連絡協議会
介護サービス事業者協議会

介護予防拠点・地域交流施設

地域包括支援センター
介護予防・相談センター

校区内ネットワーク

校区民生委員・児童委員会長

FAX又は宛名

民生委員・児童委員

大牟田市社会福祉協議会
大牟田市障害者協議会
大牟田医師会・歯科医師会
大牟田薬剤師会（相談専門）

町内公民館長・福祉委員
校区社会福祉協議会
老人クラブ・いきいきクラブ
商店・学校・PTA・交番
など

商店街組合など（今後の目標）

ほっと・安心（徘徊）ネットワーク～イメージ

消防本部・消防団

介護サービス事業所

病院・診療所

まちかど相談窓口

地区・町内公民館

介護支援専門員

タクシー会社

子ども会

大牟田市介護サービス事業者協議会
認知症ケア研究会

ガソリンスタンド

ボランティア団体

【世帯人会】

JR・西鉄各駅

小学校・中学校・PTA

校区内公民館連絡協議会

西鉄バス

民生委員・児童委員

校区民生委員会議議會

警備会社

福祉委員

【事務局】

郵便局・金融機関

スーパー・マーケット
商店街・コンビニ

大牟田市
長寿社会推進課
生活安全課・派出所

まちかど相談窓口

認知症市民サポート

地域包括支援センター
介護予防相談センター

保健福祉環境事務所

あんしん介護相談員

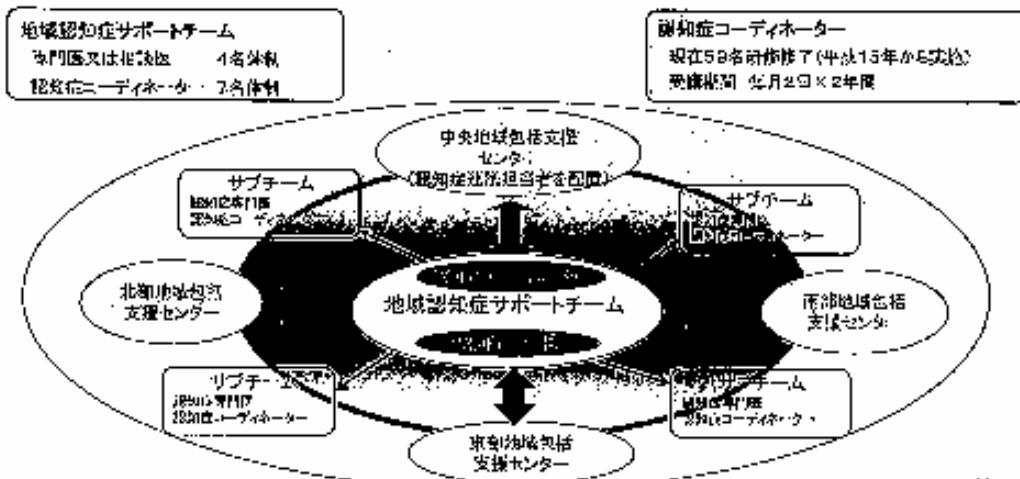
大牟田市
社会福祉協議会

県土整備事務所

水道メーター検針
ごみ・レジ袋収集

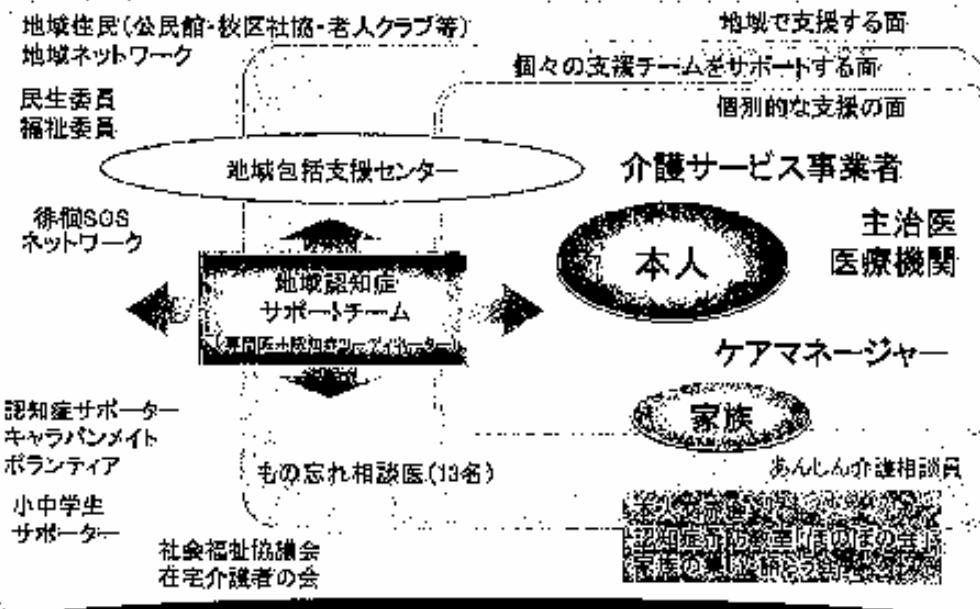
大牟田市の地域認知症サポート体制

- 4つの地域包括支援センターの支援機関として専門的なサポートチームを設置し、認知症コーディネーターが認知症専門医と連携して困難事例や特別なサポートが必要なケースを中心に、DPSD等への適切な助言や不人・家族への支援をコーディネートしていく仕組みを構想。
- サブチームは、ケースに応じて、専門的なサポートチームから認知症専門医と認知症コーディネーターが連携され支援に対応する。



15

大牟田独自の地域認知症サポート体制(3つの面づくり)



16

2日目（10月24日午前）・模擬訓練に参加

第7回大牟田市徘徊SOSネットワーク模擬訓練の概要 (大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業)

<実施概要>

日時：2010年10月24日（日）8:30～13:00

場所：大牟田市全域（全22校区中21校区が参加）

主催：大牟田市・大牟田市介護サービス事業者協議会（認知症ケア研究会）

協力：大牟田警察署・高齢者等SOSネットワーク

- 目的：1) 校区活動を中心とした徘徊模擬訓練および地域啓発
- 2) 実効力の高いネットワークの点検および拡充
- 3) 安心安全なまちづくりのための意識啓発
- 4) ご近所支え合いネットワークの拡大
- 5) 地域組織との連携、協力の推進

報告者：奥田雅子（生活クラブ生協・東京）

5つのスローガン：こんなまちにしたいという市民や子どもたちからの声が5つのスローガンになっている。

1. わがまち、わが校区を安心して徘徊できる町にしよう！
2. まちがって声かけても、笑い合える町がいい！
3. 認知症、知ってて当たり前の町をつくろう！
4. 日ごろから声かけあえる地域力を高めよう！
5. 実効力の高いネットワークに育てよう！

*スローガンの実現に向けた行動計画があり今回の徘徊訓練もその一環に位置づいている。

<訓練当日の流れ>

8:30から市役所前にて市外からの視察者を中心に開会式が開催された。実際の訓練は校区ごとに行われるため、地域の人は地域ごとの開会式に参加する。市長、大牟田警察署長の挨拶の後、振り分けられた校区に市が手配したタクシーで移動。福祉協議会一行ははやめ南校区（徘徊模擬訓練を先駆けて取り組んだ校区）になった。はやめ南校区の中ではさらに7ヶ所の町内公民館ごとに訓練が実施され、私たちは3～4人のグループになって、その内3ヶ所の公民館（馬込・飯田・沖田町）に分散した。*公民館=町会というイメージ

市役所前開会式 ⇒ 各校区・町内公民館へ ⇒ 徘徊役の方にあったら声かけ（訓練）
⇒ はやめ地区公民館にてはやめ南地区の反省会 ⇒ 解散

<徘徊 SOS ネットワーク模擬訓練の様子>

この訓練は徘徊役の人が地域を歩き、地域住民がその人に出会ったときに声かけをしながら、認知症の方を保護していくことを体験するもの。訓練には 2 つの要素があり、1 つは大牟田市全体で 1 方がいなくなったという想定のもと、家族から捜索願が大牟田警察署に入った後、徘徊 SOS ネットワークを使って連絡が流れる。その徘徊役の方の特徴や服装などの情報を元に特定の方を捜索するというもの。当日は公民館長の自宅にファックスが入り、その情報を公民館に集まっている地域住民と共有する。目的の 2) 5) にあたるが、市内で 1 人ということで出会う確率は非常に低く、こちらの徘徊役には福祉協議会メンバーは誰も出会わなかった。

もう 1 つは各校区ごとに徘徊役の人を立てる（はやめ南校区は各公民館ごとに 1 人合計 7 人）が、前者と違いその徘徊役の情報は全くない中でそれらしき人物に出会ったら声かけを行い、「当たり」だとありがとうカードをもらうというもの。こちらの訓練は、日常の暮らしの中で、認知症らしき方に出会ったときに勇気を持って声をかけられるようになるための訓練である。地域の人々が認知症について理解し、大事に至る前にちょっとした気配りと勇気を持つことで安心して徘徊できる町につながるというもの。目的の 1) 3) 4) にあたる。

10 : 00～11 : 30 の訓練の後、はやめ地区公民館に訓練参加者が集合し、反省会・閉会式・交流会が行われた。各地区公民館ごとに感想や課題を全体で共有した。当日は大雨のために当初のスケジュールから変更され、閉会式と交流会が一緒に行われ、私たちもだご汁とおにぎりにありつけた。雨ですぶぬれになって冷えた体にだご汁（だんご汁）は実にほっとでき、美味しかった。

（当初は次のスケジュールがあつて交流会まで参加できない予定だった。）

<大牟田市高齢者等 SOS ネットワークのしくみについて>別紙資料 B

① 家族から行方不明の連絡が大牟田警察署に一報が入る。

* 徘徊のリスクが高い人の情報を家族があらかじめ登録し、その情報を各事業所が保管している。

② 警察が「徘徊 SOS ネットワーク」および「愛情ねっと（現在約 2500 人が登録）」を使って捜索を依頼する。

③ 「徘徊 SOS ネットワーク」は市の長寿社会推進課をはじめ、消防本部、郵便局、駅、バス・タクシー会社、はやめ南人情ネットワークなどが登録しており、ファックスにて送信される。

同時に住民個人が登録している「愛情ねっと」を使ってメール送信する。

* 愛情ねっとについては別紙資料 A（大牟田市からの資料参照）

④ 連絡を受けた市の長寿社会推進課はさらに「生活支援ネットワーク」と「地域支援ネットワーク」にファックスまたはメールにて送信。

* 生活支援ネットワーク：地域包括、介護予防・相談センター、介護支援専門員連絡協議会、介護サービス事業者協議会、大牟田薬剤師会、民生委員、児童委員協議会、校区会長

* 地域支援ネットワーク：校区実行委員会事務局、校区内ネットワーク（町内公民館長、福祉委員、民生委員、児童委員、老人クラブ、生き生きクラブ、商店、学校、PTA、交番など）

⑤ 発見されたら、警察署に連絡がされ、家族への連絡とともに再び徘徊 SOS ネットワークにのせられて報告される。

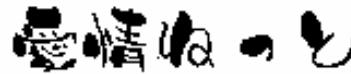
<模擬訓練に参加して>

今年度は第7回目となったが、市の主催として市内全域で取り組み始めたのはH19年からということである。7年目となるはやめ南校区であっても初めて参加した方もいたり、必ずしも一般の住民がたくさん参加しているわけではないようであった。参加者は地区公民館の役員を中心であったり、訓練のこと自体、知らなかったという人もいるが、日常的に徘徊SOSネットワークが使われていることで、住民や地域の事業所などの意識はかなり高いようだ。特に、私たちが参加したはやめ南校区は全市に先駆け模擬訓練に取り組んできており、この校区独自にネットワーク（はやめ南人情ネットワーク）が構築されている。それぞれの校区での温度差はありそうだが、それぞれが独自に訓練への参加呼びかけチラシの作成やプログラムなどの組み立てを行っている。

何回やっても徘徊者かどうかの見分けや声かけは難しいことのようだが、継続していくことの大切さや、そのことで、地域の人が認知症のことを理解し、関心をもつことが必要であり、間違えても笑い合える町でいようというスローガンには心あたたまるものを感じた。また、有明高専の学生が先生とともに参加しており、学校教育の中での意識付けや子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」や認知症コーディネーターやサポートーの養成講座の開催など認知症をキーワードに地域づくりをしている様子が伝わってきた。

資料A

大牟田市立看護専門学校



パソコン http://ai-jo.net/

携帯電話 http://ai-jo.net/Community/mobile/

【問い合わせ】
お問い合わせ、市役所からのお知らせ
など、あらゆる情報をFAX!

詳しくは、お問い合わせまで!
TEL 41-2894



大牟田市における徘徊高齢者の捜索協力については、本来大牟田警察署を中心に行方不明者の届出は一般的に110番通報されており、警察が担当しておりました。

しかし、高齢社会に到来、核家族化、社会環境の変化等により、特に認知症高齢者の徘徊事案等の増加が懸念されることから、関係機関、団体が相互の連携を強化し、保護のための情報の一元化を図り、速やかな保護を目的とするため、平成11年6月「大牟田地区高齢者SOSネットワーク」が組織されました。

当時はインターネットや携帯電話のメール機能について、既往のように普及しておらず、メールでの情報提供という発送はありませんでした。したがって、関係機関への情報伝達についてはファックスの利用ということでした。

ある日、行方不明の捜索依頼がありました。ご家族の方より、ホームページでも呼びかけて欲しいという依頼でした。

消防本部では、平成14年3月、全国で初めて火災発生場所をメールで知らせる「火災メール」の運用を開始しておも、当時の登録者数は約3000名程度だったかと思います。

すぐに身内の方に、「ホームページの呼びかけも行いますが、インターネットで見た人にしか情報は伝わりません。火災メールを利用すれば約300名の携帯電話に写真と服装などの情報を発信し、協力依頼することができます。」と申し入れを行いました。

ご家族の依頼もあり、このとき初めてメールでの情報提供を行ったのが始まりでした。

当時は賛否両論ありましたが、メールを活用することにより、一斉に情報の提供が可能という新しい可能性が広がるとともに、住民の方々からも歓声の声が寄せられました。

その後、火災に限らず広く防災や防犯情報を提供することを目的とし「地域安心安全共有システム」の構築を、全額、市の補助金を活用し行いました。

このシステムは平成16年に構築し、翌17年には、荒尾市と共に運用に関する実証実験を行い、平成18年3月から本格的に運用し、平成21年4月に、「愛情ねっと」として完全リニューアルを行ったところです。

この間、消防本部、警察、市役所、各小中学校と協力し、不審者情報などのメール配信について実証を行っていました。

そして一部の地域取り組みが始まった「徘徊模擬訓練」のなかで、これまでのSOSネットワークによるファックス送信と合わせて、メールでの情報提供も呼びかけようということに発展し、取り組みが開始されたところです。

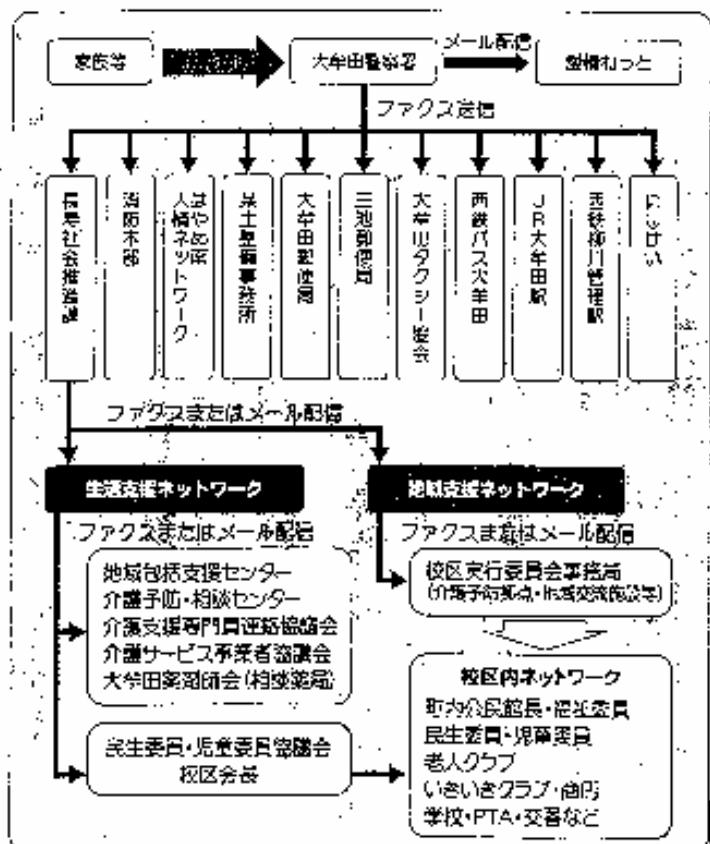
ファックスの場合送信件数にもよりますが、かなりの時間がかかること、写真がまったく表示できないなどの課題がありました。しかし、メールの送信であれば、相手が何千人であっても、送信する側は1回の作業で済んでしまいます。これは便利だということになったのですが、どこで誰が徘徊しているという情報を不特定多数の人々へ送信することが本当に問題がないのかという懸念があり、一部の関係者への配信に留まっていました。

しかし、徘徊者は一歩間違えばその生命を失うことになります。関係者と協議を行い、家族の了解があれば「愛情ねっと」の登録者すべてに協力依頼を行うべきとの結論を下し、本年4月の完全リニューアルに合わせて、警察から情報配信作業を行うこととしました。

現在では、ファックスとメールの両方で情報の提供を行っているところです。今後は広く住民の皆さんへも「愛情ねっと」への登録を呼びかけ、より多くの方々に協力依頼を行って広く体制作りを進めたいと考えております。

(資料B)

大牟田市高齢者等SOSネットワーク



飯田公民館（報告：花山）

参加者：奥田雅子^{生活クラブ}、池口葉子 ACT、花山由美子 ACT、若松恵子^{事務局}

用意されたタクシーに乗り込み、飯田公民館をめざした。市街地からだんだん畠の多い景色になり、ここで人を探すというのは結構大変だと感じた。どんどん狭い道に入り、公民館を見つけ、三々五々人も集まっている。いよいよだ！と思って降りたらここは私たちが行くべき公民館ではなかった。タクシーの運転手さんも「あれ！」とあわてた様子。気を取り直してまた車に乗って……、運転手さんはだんだん自信を失くして氣の毒。そのうち道を歩いている女性に声をかけたら、その方も飯田公民館へ行くところだとのこと、ホッとしたのは私たちだけでなく、運転手さんもホッとされている。

すでに待機している地域の方々と挨拶をかわし模擬訓練のお話を聞いたりして和やかなムード。しかし、通報が来ることが分かっていて座っているので、何となく落ち着かない。この地域は館長さんで訓練の世話役の方がおられ、その方の自宅がすぐ目の前ということがあって、FAXを受け取ることになっている。われわれの一人がFAXを受け取る役に。

今にも降りそうな雲行きで、初めて参加されたという方が不安そう。そのうち何やら騒がしい。「もう見つかった！」「えっ、どういうこと？」と情報が錯綜して、よく理解できない。FAXを確かめる間もなく、不明者が見つかったのだった。

さあ、訓練には出かけましょう、と二手に分かれて歩き始めた。公民館を出るときからものすごい雨で、ずぶ濡れで歩いた。模擬訓練に参加している人以外は歩いていない、という状況で、他のコースの人によく会った。

こんな雨は滅多にない、というほどの降りだったが、その分思い出に残る体験だった。この訓練は徘徊している人を探すことはもちろんだが、どうかしら…、と思ってもなかなか声がかけられずにいることが、大事故につながるということから、まず声をかけることができるようになることを目指している。

無縁社会といわれる現代、人との関わりを通して暮らしていくことを当然のこととする地域社会を作っていくかねばならない、と実感した。



沖田公民館 (報告：田中)

参加者：池座 生活者ネットワーク・城戸 ACT・小林 生活クラブ・田中 生活クラブ

沖田公民館の開会式に参加したのは公民館長さん、民生委員と事務局の方、地域の住民の方々 10 名ちょっと（老人クラブの方、班長さん、元館長さん）、有明高専ボランティア同好会の生徒さん 2 名と顧問の先生と私たち福祉ツアーメンバー。参加者での簡単な自己紹介の後、事務局、館長と民生委員の大谷さんより訓練の説明を受けました。



背中は有明高専ボランティア同好会の生徒さん。



地域の方たち。初めて参加したという方がほとんど。

公民館長さん宅へ

館長さんの家に情報が FAX で届けられると言うことで、私たち福祉ツアーメンバーは館長さんとともに館長さん宅へお邪魔しました。（ご家族は旅行中でお留守でした。）

館長さんのお話では、子どもが大きくなったりして、町内会を抜ける家が多くなっていて、最近館長さんの班でも解散の話が出て、館長さんが一軒一軒を回り、存続することになったということでした。地域のつながりがあることで徘徊模擬訓練が実施できるのかと思いましたが、実情はそうでもなく、ここ大牟田でも地域づくりは簡単ではないかもしれません。

訓練開始

年齢、性別、服装などの情報を伝えられた徘徊役と、他に公民館ごとに一人、情報を伝えられない徘徊役の方を 4~5 人のグループに分かれ町内に出て、見つけ声をかけるという訓練です。館長さん宅に FAX が届くと再び公民館に戻り、参加者に行方不明者（徘徊役）の情報が伝えられ、グループに分かれ町内に出ました。館長さんは FAX で伝えられた徘徊役の情報を読み上げ、参加者は「ほっと・安心（徘徊）ネットワーク情報提供シート」に記入



ありがとうカード

徘徊役の方に声をかけることができたらもらえる「ありがとうカード」。外に出るも激しい雨に、一緒に回った方の家の駐車場で雨宿りをしている時、前の道路を人が通り過ぎました。一旦はやり過ごしましたが、後を追いました。エプロンを掛け、ビニール袋を持った男性が傘を差し歩いて行きます。男性の前に回り、「こんにちは、どちらに行かれますか?」と声をかけると「山田さんちに行く。」とのことでしたが、しかし山田さんちが分からぬようでした。徘徊役と確認し、公民館に入り「ありがとうカード」と達成感をいただきました。申し訳ないが雨宿りをしていた私たち。激しい雨の中を誰からも声掛けられることなく「徘徊」し続けていた男性とお供の女性は、ホッとしていて、私たち以上に喜んでいたよう見えました。



公民館に戻り、ありがとうカードをもらう。徘徊役の男性とお供の女性は、地図を広げ、徘徊ルートをご相談し、再び雨の中へ・・・

駿馬地区公民館に移動し、来賓の方々のご挨拶後、各町内公民館の訓練の様子を発表しました。

有明高専の顧問焼山先生のお話では、生徒さんたちは今回の徘徊模擬訓練だけでなく大牟田での他の行事にも参加し、日頃からボランティア活動を活発に行っているということでした。先生ご自身はグリーンコープの組合員だそうです。

心のこもったおむすびとおいしい「だご汁」をいただいて私たちは一足早く模擬訓練終了し、慌ただしく会場を後にしました。

馬込公民館（報告：石川）

参加者：大木智恵子^{悠遊}、鈴木礼子^{悠遊}、石川紀^{福祉協議会事務局}

市役所前の開会式終了後、福祉協議会メンバーは3グループに分かれ、駒馬^{はやめ}南校区（はやめ南人情ネットワーク）内にある町内公民館に移動した。

私たちが訪れた馬込町内公民館では、外部からは、福祉協議会メンバー3名の他、天草市役所から1名、有明高専*から2名が参加、約10名の地元の方が迎えて下さった。

*有明高専…学校は大牟田駅からバスで約20分（大牟田市東萩尾町）。学生はSOS徘徊模擬訓練の常連とのこと。自然な雰囲気で訓練に参加していた。

和やかに始まった公民館開会式だったが、実はこの時、悠遊で行方不明者が出ていたという知らせが入った。幸いすぐに発見されたとの連絡が届き、ほっとしたが、急に訓練が現実味を帯びて感じられた。



オリエンテーションでは、馬込町内公民館の館長さんと、事務局（サンフレンズ職員）から行動プラン等について説明、本物の徘徊役の他に、偽者も徘徊しているが、声掛けの訓練でもあるので、状況を確認すること、その際、大勢で取り囲むと威圧感があるの気をつけること等、注意点を聞き、ちょっと緊張してしまう。

意見交換では、地元の方から、年1回の訓練だけでなく、日頃から自分たちで地域の危険箇所などチェック、情報を共有化することが必要、との発言があった。班長会議等、町内公民館単位での連携と、校区全体での会議を重層的に機能させること、また具体的には班長が地域をこまめに見守る活動が、模擬訓練を有効なものにしていることが分かる。

訓練開始、通報→捜索願受理の想定で、徘徊による所在不明者の情報が電話で届く。全員で情報提供シートに書き込み、いよいよ捜索に出発。

[所在不明者情報]

氏名 イケダ ユキノリ（性別：男性）

年齢 75歳

住所 馬渡^{まわたり}町（隣の校区、馬込からの距離は3キロくらい）

所在不明時の時間 10月23日 15:00頃

服装 上：紺と白のジャージ／下：白っぽいズボン／履物：運動靴／持ち物：リュック・帽子

（以下省略）身体的特徴、認知症の有無、徘徊歴の有無、不明前の様子、その他（本人のなじみの場所や実家など）等々

私は、地元の方3名と有明高専の若者2名のグループとなった。時間を追うごとに雨が激しくなり、このような状況で、認知症の方はどのような行動をとるのか、心細い思いでどこかで雨を避けているのではと、例え訓練でも、早く見つけてあげたいと、気がせいってしまう。そうこうするうちに、館長さんと遭遇、私たちのグループが、偽徘徊役の方の存在に気がつかず、傍を通り過ぎてしまったことを教えられ、ショック…。再度近くを探し、それらしき男性を発見、威圧感を生まないよう、時候の挨拶の後、雨の中、どこへ行くのか尋ねる。「三池山に登る」との返事に、偽徘徊役と確信、自然な雰囲気で雨宿りに誘うことができた。近くに控えていたサポーターの方から、「声掛けありがとうカード」をいただき、何が決め手となったか、など確認された。“それらしさ”とは、全体的な様子と、雨の中の山登りだが、実は、ズボンの裾の状態が左右違うなど、他にもチェックポイントはあった、とのこと。なかなか全体状況を把握するのは難しい。



写真上：駐車場で雨宿りしながら“反省会”
(中央上段の高専の2人と地元の皆さん、左上が館長さん)



声かけありがとうカード

訓練終了後、駿馬はやめ地区公民館に移動。町内公民館ごとに反省会を行い、校区全体で発表し合った。市外からの模擬訓練視察メンバーは13時までに出発地に戻る必要があったため、当初は閉会式終了後の交流会で提供予定だった「だご汁」が、前倒しで振舞われ、美味しくいただきながらの閉会式となった。



2日目（10月24日 午後）・社会福祉法人東翔会 サンフレンズ見学

「社会福祉法人東翔会 サンフレンズと取り組みについて」

日程：10月24日(日) 15：15～16：30

場所：社会福祉法人東翔会 サンフレンズ高齢者総合ケアセンター（大牟田市沖田町510）
小規模多機能ホームに隣接している地域交流センター「きてみてテラス」で説明を受け
小規模多機能ホームと認知症対応型グループホームを見学

対応者：副施設長 林氏

報告者：大木智恵子、鈴木礼子

「社会福祉法人東翔会 サンフレンズ」の概要

徘徊模擬訓練活動の中心者、大谷るみ子さんがグループホームの施設長として勤務している、はやめ南地区にある「社会福祉法人東翔会」サンフレンズ高齢者総合ケアセンターを訪問し、副施設長の林さんからお話を伺った。

福岡県大牟田市の人口は13万人。 高齢化率は29.4%

住み慣れた家、地域で安心して最期を迎えるための取り組みを行政と共に研鑽してきた。

「サンフレンズの概要」

「サンフレンズ」は平成7年、2月に特別養護老人ホームの設立から始まる。

理事長は整形外科医で市内に整形外科、熊本に特養とここ大牟田の3か所の事業を展開している。

現在特別養護老人ホーム（50床 従来型多床室30床・ユニット型個室20床）、ショートステイ（20床）、ケアハウス（定員15名 軽費老人ホーム）、小規模多機能ホーム（登録定員25名）、デイサービスセンター（定員55名）、認知症対応型グループホーム（3ユニット）、認知症対応型デイサービス（定員12名）、居宅介護支援、介護予防・相談センター、訪問介護、訪問看護、地域交流センターの運営を行っている。

職員は、平均30代。男性が多い。常勤率は50%以上。

組織としては、居宅在宅部門、施設部門、地域密着部門に分かれている。

「サンフレンズ」の方針にはデンマークの福祉が根底にあるという。それは、「自己決定」、「人生の継続性」、「自己資源の開発」であり成熟した民主主義にあるという。 利用者も職員もルールは守り、自分のやるべきことはやり、自分の力を發揮するという依存しない関係を目指している。 職員には研修を十分に行い、デンマークへの職員研修も毎年実施し、1～3ヶ月の滞在研修を行うなど力を入れている。 よりよい支援はよい人材育成からと職員を大切に育てるといった法人の方針である。

小規模多機能ホームを開所するにあたり、デンマークで研修指導を受けた指導員のミエアムさんという指導者を直接日本に呼び細かにプロデュース、職員研修をするなど力の入れようが分かる。また、そのホームの名前も「みえあむ」と氏の名前をつけている。

「小規模多機能ホームみえあむ」の見学

- ・宿泊は個室（主に長期宿泊の方が使用）と畳の部屋2室を使用している。
- ・G Hに比較して、居室部が狭い感じではあるが、玄関前に相談コーナーを設置し、未使用時は利用者が過ごせるようにして工夫している。入浴室・トイレ・洗濯場は広く使いやすい印象。

「グループホームふあみりえ」の概要（定員27名）

- ・平成13年4月 介護保険1年前に大谷さんがデンマーク研修に行き、介護保険が始まった1年後に2ユニット開設（家賃45000円）3人毎に小居間がある
1ユニット開設 1屋が2間（家賃66000円）
- ・平均年齢：84.9歳 平均要介護度：3.1
- ・9年間の利用者の退去状況（延べ47名中）
入院：12名、在宅への退去：1名、看とり：7名
- ・職員の状況：常勤換算23名
- ・医療連携：看護職員4名、専門医コンサルタント週1回
かかりつけ医との24時間の連携体制
- ・ケアプランふあみりえ方式+センター方式を活用



広々とした敷地にゆったりと建ったホームの庭の緑の芝が印象的で、その近くにある畑には野菜が栽培されていた。1ユニットを開設にあたり、既存のG Hの様に一部屋では、住まいと言えるのかとの議論から、各居室を2間とし、自室で家族ともゆったりと過ごせるようになったとのこと。残念ながら、2間のG Hは見学出来なかった。

小規模多機能ホームもグループホームも東京の狭い空間で生活している私にとっては、無駄と思える程ゆとりのある空間もあり、事務所や客間等も広々としていて相談や会議等にも使用できるように配慮されていた。家賃等必要経費はどちらのホームも14万程度と聞き、東京に比べるとかなり安いと感じた。しかし、この金額は年金だけでは払いきれず入所の大きな壁になっているとの現状も語られていた。

併設されている地域交流センター「きてみてテラス」は地域とホームとの交流地点として活用されている。健康づくりプログラムや世代間交流を行ったり、ホームの入居者が作ったカレーを提供する「カレーの家」（1回/月）など地域に開かれた場になっている。地域交流センターは市内に37か所あり各法人が運営しているそうだ。センター設立にあたり空間整備金や設置にかかる資金はでたが、その後の運営費は法人負担。しかし、地域交流の重要性と拠点施設としての役割は大きいそうだ。
地域に開かれた場としての機能を發揮していくには、地域交流スペースが同敷地内にあるのは理想的と感じた。

グリーンコープ生協ふくおか ヒアリング

日程：10月25日（月）10：30～12：30

会場：グリーンコープふくおか本部 会議室

対応者：グリーンコープ生協福祉事業本部長・小田健二さん、

社会福祉法人グリーンコープふくおかスーパーバイザー・後藤美穂さん、

サービスセンターゆうゆう管理者・西原美恵子さん

概要：グリーンコープふくおかの福祉の取り組みと、ワーカーズが社会福祉法人を立ち上げ、連帯しながら福祉事業を取り組んでいる活動状況についてヒアリングした。

報告者：田中且枝・小林徹也

グリーンコープふくおかでは、高齢者福祉、子育てサポート、配食、生活困窮者のための自立支援などの福祉事業に取り組んでおり、高齢者福祉事業を中心に、現在の取り組みの状況、社会福祉法人と在宅福祉ワーカーズの関係、課題と今後等について話を伺った。

グリーンコープふくおかは高齢者福祉事業として、訪問介護事業所21ヶ所、居宅介護支援事業所6ヶ所、デイサービス12ヶ所、小規模多機能型居宅介護事業所1ヶ所、グループホーム3ヶ所、有料老人ホーム1カ所を展開しており、運営は9つの在宅福祉ワーカーズが担っているとのこと。事業規模は09年度実績で、訪問介護事業とケアプラン事業で7億1442万円、デイサービス・グループホーム・小規模多機能ホーム・有料老人ホームで36789万円の計10億8231万円。

グリーンコープふくおかの高齢者福祉事業は、生協が施設などハード面を整備、ワーカーズが運営を行なうというスキームで展開している。展開するうえで大きな原資となっているのは福祉基金の制度。福祉基金は組合員の福祉事業への参加のしくみで、1人当たり月100円の積立て。組合員参加率が96%に及び、年間で1億3000万円の資金を生みだしており、おおぜいの組合員の参加で福祉事業を支えるしくみができている。また、運営するワーカーズにおいては各ワーカーズの自立と連帯を基本とし、赤字のワーカーズを黒字のワーカーズが補てん、新規事業展開する際も同様に行っていること（新規事業展開の場合は、2年間は生協の福祉基金から赤字の半分は補助するしくみあり）。生活クラブのように地域の運動主体で地域協議会を形成し、地域に必要な機能を連携して作りだしていくといったしくみをとっていないが、在宅福祉ワーカーズどうしの連帯は強く、これを強みにしている。

高齢者福祉事業の事業主体は現在では、訪問介護と居宅介護支援は社会福祉法人、施設系（デイ・グループホーム・小規模多機能・有料老人ホーム）は生協で行っている。2000年に介護保険が導入された際、生活クラブ運動グループでは地域のたすけあいワーカーズがそれぞれNPOの法人格を取得し介護保険事業に取り組んだが、グリーンコープの在宅福祉ワーカーズは一つの社会福祉法人を設立、地域の在宅支援ワーカーズは社会福祉法人の法人格を活用し、福祉事業の運営主体として介護保険事業を行なう形をとったとのこと。よって各ワーカーはそれぞれの事業主体と雇用契約を直接結ばざるをえず（例えば、訪問とデイと両方で勤務していれば、生協と社福

と両方と雇用契約を結ぶ)、地域の福祉事業をワーカーズ運動ですすめるにあたっては、法や制度の壁で苦労している。一端としては、ワーカーズが事業主体になっていないため、報酬は生協や社福から直接ワーカーに支払われること、ワーカーズの運営費は社福の経費でまかなっていることなど、ワーカーズ運動をどのように体现し、強めていくかについては課題に感じているようだ。これについては、各ワーカーに一度支払われた報酬の中から、社福の経費に戻すしきみなど、今後検討していくとのこと。



グリーンコープ生協福祉事業本部長・小田健二さん

抱樸館（ほうぼくかん）福岡

日時：10月25日(月) 12:30～14:20

対応者：館長 青木康二氏（精神保健福祉士、介護支援専門員）

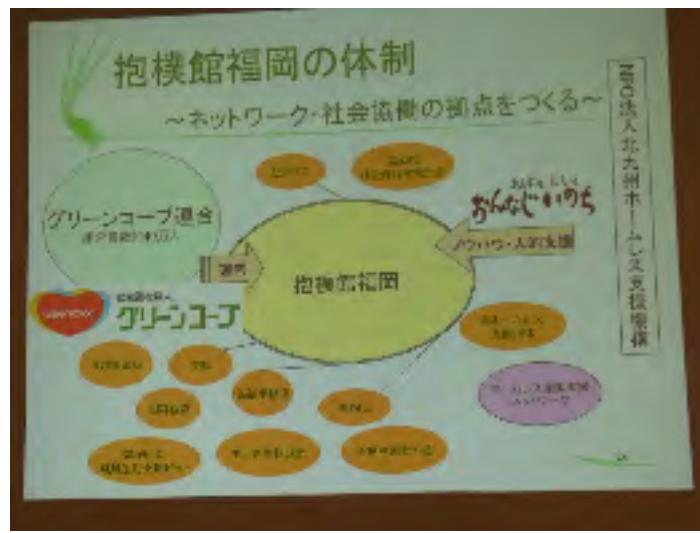
概要： 社会福祉法人グリーンコープが設立し、NPO法人北九州ホームレス支援機構と共同運営。様々な理由で仕事や住まいを失った人々に支援を行う。館長の青木康二さんからホームレスの現状、自立支援施設としての抱樸館の設立経緯と取り組みについて話を伺い、施設を見学した。

報告者：池座俊子 花山由美子

〈抱樸館設立の目的〉

いわゆるリーマンショックによる世界経済の破綻により、多くの人が職を失い、住まいをなくすという状況が生まれた。日本も企業による効率優先の働きかせられ方により、派遣労働や非正規雇用での労働者が過酷な生活を余儀なくさせられた。との思いで、2010年5月、第2種社会福祉事業無料低額宿泊施設、抱樸館を設立した。土地建物の資金に関しては、社会福祉法人グリーンコープ自らの借入による。

〈抱樸館福岡の体制〉



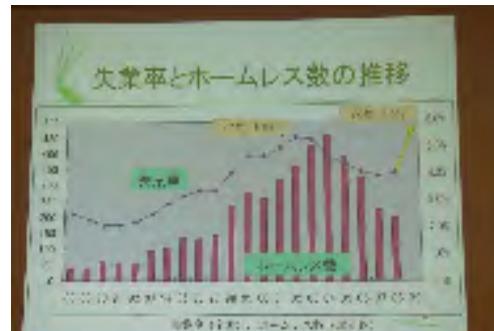
〈名前の由来〉

「素を見し樸を抱き」という老子の言葉に由来する。

「樸」は原木の意。荒削

りな木故に扱いにくい。同様に傷つき困難な状態にある人々が、再びはじめに戻るための場所であること

を表している。



〈入居から自立まで〉

定員 81 名。入居期間は最長 6 か月。入居希望者との複数回の面接により、自立の意思等を確認する。入居に必要な健康診断を実施し、自立計画を立てる。

就職できるまでは生活保護を申請し、給料が入り自活できた時点で保護は廃止される。働けない高齢者については、生活保護を利用して、地域生活への移行を図る。入居後は支援プログラムに従って、6 か月で自立できるよう、地域の方やボランティアによるサポートも大きな励ましとなっている。

全室個室で、3 食つき、食事作りに入居者も交代で手伝う。1 日を規律ある生活を送ることで、社会へ出していくための訓練をしている。日常での相談をしやすいよう、個室の相談を設置している。

スタッフは館長 1 名、生活相談員 10 名、事務員 1 名、調理スタッフ 10 名、宿直 2 名の 24 人体制で、24 時間スタッフが常駐している。

なお 20 床は福岡市が入所の判断を行うシェルターになっている。7 月以降新聞、テレビなどマスコミで紹介されたこと也有て相談者が急増。利用者は延べ 100 人を超えた。高齢者は年金受給まで清掃や警備の仕事でつなぐことができるが、正社員の仕事が少ない中で若い人の就職が難しい。雇用を作り出すために生協のファイバーリサイクル事業と連携している。

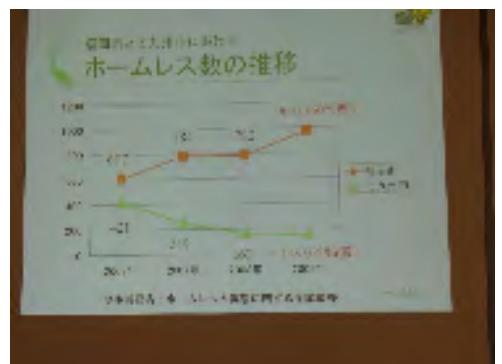
〈ホームレスをめぐる状況と抱樸館の役割〉

■厚生労働省のホームレスに関する実態調査によれば、2009年のホームレス数は 15,759 人で、2003年の 25,296 人からは減少傾向にある。福岡市と北九州市を比較すると野宿者になっても自立できるシステムがある北九州では人数が減り、福岡市では増加している。

■北九州のホームレス数の増加は 92・93 年のバブル崩壊、94 年就職氷河期が流行語、97 年三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券などの金融機関の破たんの時期で、失業率とも重なる。

■誰がホームレスになるのか。

- ①離婚経験者が 50%。生涯未婚者が 50% を占めている。
- ②中学卒約 50%、高校卒約 50%。全般的に学歴は低い。
- ③日本の雇用形態は 1986 年の労働者派遣法施行、99 年対象の拡大により全労働者の 1/3 が非正規雇用で不安定な身分になった。これまで 50 代の男性中心だったが、20 代から 40 代の若年層が急増している。
- ④障害者も多く、知的 4 割、精神 3 割、身体 1 割と思われるが、障がい認定の割合が諸外国に比べて低い日本（5%、ドイツ 10%、アメリカ 18%）では障がいがあっても認定されず支援のない人も多い。
- ⑤債務のある人が約 60% で、解決可能な事例ばかり。野宿化防止のためには生活再生相談室の役割が大きい。



■ ホームレスとハウスレス

ホームレスは単に家がないことではない。ハウスレスという物理的に困窮に対しても安心して住める場所の提供、健康の回復、就労のためのサポートが必要である。さらにハウスレスであることから社会的孤立、関係性の困窮を余儀なくされている状況、その生に寄り添い、絆を回復することが重要である。

■ 抱樸館福岡の機能

・緊急シェルター

今住まいがない状況を放置できない。

・就労支援、福祉的支援、総合的生活支援→自立支援から人生支援へ

人間関係を含む関係性の困難を余儀なくされている状況へのサポート

・継続的なアフターケア

地域生活に移行したあとも、相談・支援できる仕組み

・地域づくりへの参加

抱樸館のなかで完結せず、暮らしやすい地域をめざす

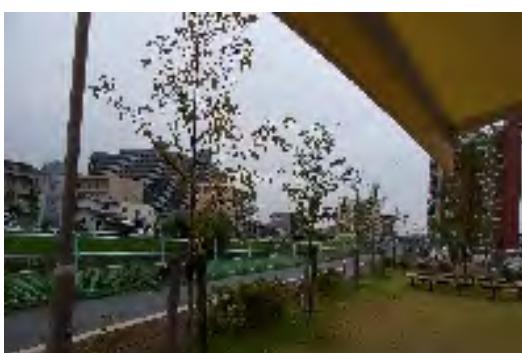
・社会協同の拠点づくり

感想

* 東京のことを考えると、まず広い敷地にうらやましいという一言に尽きる。

しかし地域への説明の文章を読むと、受け入れられるまでにはずいぶん努力されたのだと思った。社会復帰が困難な状況と、その支援の困難な状況を推し量り、「地域で支えあう」ことの実態作りがいかにエネルギーのいる事業なのか再認識させられた。（花山）

* 社会福祉法人として税金を払わない代わりに地域に貢献することは意識してやっているという社会福祉法人グリーンコープ。生協組合員による福祉基金を投入し、北九州ホームレス支援機構との連携で、ホームレス支援に乗り出している、そのダイナミズムに圧倒された。「住まいの確保は生活の最低条件」というとき、どこまで想像力を広げられるか、人権意識が問われている。（池座俊子）



食堂の前の庭は遊歩道に面し、開かれた空間になっている。桜の木は歓迎の気持ちを込めて地元町会から贈られた。



館内を案内してくださった青木館長。安心して住める場で、健康を回復し、就労のためのサポートを受けながら、社会的孤立から絆を回復することを支援している。

グリーンコープ「ふくしセンター早良」

日時：10月25日(月)午後

対応者：小宮文子さん

概要： 2005年「社会福祉法人グリーンコープふくおか」が始めての総合ふくしセンターとして設立した「ふくしセンター早良」の設立の経緯を聞き、各回の施設を見学した。

報告者：池口葉子 城戸和子

<ふくしセンター早良の概要>

事業所	
1階	早良デイサービスセンター なごみ
	ふくしサービスセンターくるみ(訪問事業所)
	ちいさいお家・早良(子育てフリースペース) 火・木のみ
	配食センター こらぼ 1日30~40食
	地域交流センター
2階	グループホーム早良・和(のどか)
3階	住宅型有料老人ホーム早良・和(のどか)

2005年グリーンコープ初めての総合ふくしセンターとして開所した。

ふくしセンタ早良は世代間の交流、地域の交流を大切にします。

センターには館長はいなく各事業所が持ち回りで運営している。

1階は出会いふれあいの場として5つの事業所が入っている。

2階はグループホーム。9室あり、全個室。入居者の最高齢は105歳。

入居一時金 200,000円

利用料金 130,000円(内訳 居室使用料 65,000円 食費 45,000円 光熱水費 20,000円)

介護保険サービス費は介護度ごと。

介護保険対象者で認知症の方、毎日のスケジュールは決めてなく利用者の方と相談しながらゆっくりと一日過ごす。1階のデイサービスの行事にも参加することもある。

3階住宅型有料老人ホーム。10室 2007年にオープン

入居一時金 190,000円

利用料金 140,000 円(内訳、居室使用料 65,000 円 食費 45,000 円 管理共益費 30,000 円)

まだまだ元気だけれど自宅での生活は少し不安という方、65 歳以上で自立している方、又は要支援の方。介護、生活援助のサービスは別途の契約で利用できる。3 食の食事を提供し、スタッフ(1 名)が 24 時間 365 日常駐している。

洗濯はほとんど自分でしますが、かご一杯で 500 円で頼むこともできる。

毎月の運営費はひとり 140,000 円でやりくりしているが赤字続き、9 室が埋まらないと厳しいとのこと。伺ったときは 8 室に入居していた。

ホームの見学者はあるが、ほとんどの人は介護つきを求めているので、入居につながりにくい。

ここはみんなで一緒にやりましょうということは無く自由に生活している。

唯一食事の時間にお互いのコミュニケーションが取れる。



参加者の感想

特定非営利活動法人 アビリティクラブたすけあい 池口 葉子

ツアーファースト日目

土曜日休日の深閑とした市役所別館入り口を、やや不安を感じながら入りエレベーターで上階へ。プレゼンの会場では、大牟田市の池田課長と仕掛け人である大谷るみ子さんの話を聞く。その話しうりは、いずれもまちの課題を自分の事として考えそして当事業の必要性を実感じている事が伝わるものでした。その後はこの企画に参加した私たち東京はじめ京都、大阪、九州各地（屋久島の方もいました）などの方たちとの夕食を兼ねた情報交換会。大牟田の当企画の事務局を担っている行政マンや若い包括支援センター等の職員を始め、各地域の“元気印”的な方々・行政関係だけでなく、家族の会、そして高校生まで巻き込んだ地域こぞっての参加などなかなか面白い交流会でした。

2日目いよいよ本番・・雨！！

開会式のあと決められた各地域へ・・。寄り合い所で地域の人たちと顔合わせ。若い方は残念ながらいす、皆高齢の方々。これまで実際に認知症の方がこの地区に迷い込みその時の対応した話を聞きしたりも含め、オリエンテーションを終え、いよいよ出発！すごい土砂降りの雨になる。どなたもやめるなどとは言わず・・。残念ながら最後まで模擬演技者とは会えず、ぬれ鼠になりながら最終集会所につく。なんと体育館いっぱいの参加者。1回目からの参加でまとまりのある地域とのことであったが・・感心する。

意思ある人と行政のつながりそして地域の住民の共感を得る事が、一歩も二歩も具体的な問題解決に繋がる事を、そしてこの徘徊模擬訓練が地域の人と人を繋ぎ『まちづくり』の『道具』となっている事を実感できた1日でした。わが町でも使えそう！！

いっしょに回った地区長さんの『とにかく、困ってそうだったら難しく考えず、声をかけてみれば良い』・・。そのとうり！！

3日目、

グリーンコープの“多くの組合員の力”を使った社会の課題を解決する為の活動・・特に『抱撲館』の活動を見学できて良かったです。私たち東京の生活クラブ運動グループの可能性を期待したい。

良い旅でした。





東京・生活者ネットワーク 池座 俊子

かつては炭鉱のまちだった大牟田市。1997年の三井炭鉱閉山をへて、人口が激減し現在は126,500人、高齢化率は29.7%。私たちが訪ねたはやめ南校区は以前から向こう三軒両隣活動が行われ、徘徊模擬訓練を7年前から継続的に行っていいる地域です。近隣住民で回り持ちしている沖田町公民館館長の村上昭一さんは、活動への参加が減る傾向が悩みの種とおっしゃっていましたが、それでも徘徊訓練があるからこそ近所の人が誘い合って参加してくるし、館長を中心にその場を和やかに進行しているのが民生委員であり、徘徊模擬訓練の下支えは地域の介護サービス事業者の職員が担っていて、認知症をきっかけとして地域のネットワークを作り上げていこうという静かな意思が感じられました。あいにくのバケツをひっくり返したような大雨の中の訓練が終われば、町内公民館から地区公民館に移動しての反省会。地域の方たちの心のこもったただご汁とおにぎりもふるまわれ心も体もホカホカになりました。有明高専の生徒が先生と参加しているのも印象的でした。

認知症になっても「安心して自由に歩き回って冒険できる」地域にしたいと市民、行政も事業者が協働しながら繰り広げている地域認知症ケアコミュニティ推進事業。徘徊模擬訓練のほかに認知症サポーター養成講座の開催や子どもたちと学ぶ絵本教室の開催、物忘れ相談医ワークショップ、かかりつけ医認知症対応力向上研修、物忘れ相談検診事業、認知症予防教室、認知症ケアサポートチームの運営など多彩。地域で支えあう地域づくりの基礎に小学校区23に対して、整備されている37か所の介護予防拠点・地域交流施設と、23か所の小規模多機能型居宅介護があり、ここに大牟田市の地域づくりの戦略を感じました。

“徘徊模擬訓練の体験！”という楽しそうなイベントにひかれて参加した福祉ツアー2010でしたが、まちづくりはそのまちの歴史や文化、自然環境や人的資源を生かすことから始まる、ということが実感できた旅でした。

東京市民調査会 石川 紀

ここ数年「インクルーシブ(インクルージョン)」という言葉に縁がある。最初はサラマンカ宣言(1994年)における「インクルーシブ教育」。主に障がいを持つ子どもたちを、そのニーズに見合った教育内容をもって普通学校に包摂(インクルージョン)することを目指すものとして、それまでの、発達保障を目的とした「分離教育」と、場を一緒にしただけの「統合教育」という対立に対し、画期的な考え方として注目された。この内容は2006年に採択された「障がい者権利条約」に継承されているが、日本は現在、この条約批准には至っておらず(障がい者制度改革推進本部・推進会議において、締結に必要な国内法の整備に関する議論が継続中)、文科省が打ち出した「特別支援教育」は、サラマンカ宣言の「Special Needs Education(特別な教育的ニーズ)」とは似て非なるものである(…と個人的に考えている)。

政権交代後、国は社会保障の役割の再定義として「参加型社会保障(ポジティブ・ウェルフェア)」という概念を打ち出し、そこでは社会的包摂(Social Inclusion)の表現が使われている(厚生労働白書2010年版)。

生活クラブ長期計画では「インクルーシブ」がキーワードになり、現在議論が続いている「福祉事業連合検討プロジェクト」で目指すのは「インクルーシブな地域社会」。まさに私たちは「誰も排除しない(Social Inclusion)、やり直しのきく(Recurrent)社会を、身近な地域でつくる」ために活動していると言っても過言ではない。

今回の福祉ツアーでも、様々な“インクルーシブ”に出逢った。

大牟田市は「認知症になっても安心して暮らせるために『徘徊=ノー』ではなく、『安心して徘徊できる町』を目指していく」としている。

「徘徊模擬訓練」という名称から連想するイメージとは異なり、実際に参加してみると「地域一丸となって訓練する」という堅苦しさは無い。毎年継続する中で、一人でも体験する住民が増える

ことに期待する、という考え方には、緩やかだが、信頼に裏付けられた地域の関係性を感じた。

大谷るみ子さんの「どこにいても、どんな介護者に巡り会っても幸福に暮らせることが必要。そのためには、自分の施設だけが良くなってしまってはダメ、みんなで認知症ケアの力を高めなければ」という考えは、多くの事業所と、そして行政を動かした。ちなみに情報交換会で知り合った市職員のUさんは、この言葉に出会い、大牟田市に移住する決心をした、とのこと、後で伺ったその経緯にも感動してしまった。

グリーンコープの4つの共生（人と人、南と北、女と男、自然と人）。

抱樸館が住民の反対運動で当初の予定地での建設を断念した後、現在の場所に暖かく受け入れられ、「ここに来た人にとって第二の故郷になるように」とプレゼントされた16本の桜の苗木は、まだ枝ぶりは弱々しいが、敷地の周囲にしっかりと根付いているように見えた。

施策・政策ももちろん参考になったが、“無縁社会”といわれる昨今、まだ日本も捨てたものではないと、様々なエピソードが印象に残った視察だった。



生活クラブ生協 奥田 雅子

今回の福祉ツアーも多くのことの学びや気づきの機会となった。模擬訓練については報告したとおりであるが、今年で7回目になり、全国から視察者が多いということで、市の観光業者がコーディネートしているのがおもしろいと思った。模擬訓練への参加企画（有料）のほかにオプション（有料）として前

日に大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業のプレゼンと参加者および市の関係者との交流会が用意されており、また、訓練当日の移動（タクシー）の手配や資料、お土産（いくつかの店の商品が詰めあわされていた）など、地域のいろいろな業者にお金が落ちるようになっていて、いろいろ考えているなあと思った。訓練当日はあいにくの大雨で上から下までずぶぬれになって、いったい何の訓練だっけ？と思いたくなるような状況だったが、最後の最後で徘徊役の方と出会うことが出来た。私たちが入ったはやめ南校区は最初に訓練に取り組んだ地域で、以前はショッピング、行方不明の連絡が来たが、最近はそこに至る前に地域住民によって見守りが出来てきたのか連絡の数が減ってきたということであった。いなくなつてから30分以上経過したら、いかにおおぜいで、捜索ではなく見守るかという話が印象的だった。また、子どもの教育、人材育成にも力を入れていることなど本気でやる気が伝わってきて、参考になることも多かった。

午後に視察した社会福祉法人東翔会が運営する高齢者総合ケアセンター・サンフレンズで印象的だったのは、北欧モデル型の福祉をめざし、毎年職員をデンマークに研修派遣していることや、運営理念がとても共感できるものだったということである。まさに、今、運動グループで福祉事業連合の議論がされている内容がココにもあると思った。

翌日のグリーンコープの視察は生協と社福、ワーカーズの関係や役割、課題などを知ることが出来た。96%の組合員が毎月100円を福祉活動基金に参加していて、その額が年間1億以上になるという話にはびっくりだった。生協としてめざす方向が組合員に浸透していることだろうか。また、生活困窮者のための自立支援施設「抱樸館福岡」は80室中20室が行政借り上げ以外に一切補助金などなく運営していることにも驚かされた。当初建設予定地は地域住民の反対にあり、現在の地に建設されたが、人権を大切にするまちであって歓迎され、よって地域との交流など良好な関係性を築けているというお話だった。ハウスレスとホームレスの違いや、ここに入居してくる事情など現代の縮図がここにあり、いろいろ考えさせられた。抱樸館のような場所は本当はないのがいいのに・・・でも、一方でとても必要な機能だということも理解した。

特定非営利活動法人 アビリティクラブたすけあい 城戸 和子

10月25日に福岡県大牟田市で行われた、徘徊SOS

ネットワーク模擬訓練に参加してきました。

私が参加したはやめ南地区の沖田町公民館の会場には、地元の方に混じり、高校生のボランティアも先生と一緒に参加していました。

この訓練は今年で7年目になるそうですが、毎年参加している人もいるが、町会の当番が回ってきて今回始めて参加した人もおり、どこでも参加者を募るのは、難しいようです。

例年、もっと早い時期に行っていたそうですが、今年は猛暑で時期をずらし好い気候のはずが、訓練が始まる頃には大ドシャブリ！傘をさしていてもずぶぬれになるほどの雨には地元も方もびっくりしていました。

訓練での雨は初めてとはいえ、実際徘徊する人は天気は関係なく外に出て行ってしまいますから、雨での訓練はよい経験にもなりました。



前日の市庁舎で行われたプレゼンテーションで大谷るみ子さんの『命を救いたい、自由に徘徊してほしい』の話と今年6月の行方不明の方が亡くなつて遺体で発見された話にはとても考えさせられました。自分の住んでている地域ではこのようなネットワークもないし、情報すらまったく入ってこない。徘徊している人もいるはずなのにどうしているのでしょうか。

練馬区でも東京都のモデル事業の中で徘徊の訓練が行われたそうです。しかし関係団体だけで実施したそうで、私の住んでいる地域も該当していたはずが残念なことに何も知られませんでした。

大牟田のまちぐるみの取り組みに参加し、さて自分の地域でどのようにしたらよいものか？何か工夫ができるのかとまたまた考えさせられています。

地域を巻き込んでいくことの大変さを実感しました。でも地域に発信していくないとシステムはつくれないと思います。

生活クラブ生協 小林 徹也

大牟田市の認知症徘徊模擬訓練については、安心して徘徊できるまちづくりを目的の一つとしているように、根っここのところでは地域づくりがポイントです。このことに関心がある人たちが日本の津々浦々から今回の訓練に視察・参加していました（生協からの参加者は私たちだけでした）。大牟田の地域や行政の人たちや事業所の人たちに加え視察にきた様々な人たちとも、訓練の場だけでなく、交流の機会も持つことができたことは非常に有意義でした。

訓練自体は私たちが参加した地域は若干私たち視察者に合わせてやってくれているのかな、という感じもありましたが、時が経ちコミュニケーションが深まっていくと、私たちのような視察者も受け入れながらこの訓練は地域の中に広がっているのかな、という感じになりました。

社会福祉法人のサンフレンズについては、地域に確実に浸透していることと、ケアの理念がぶれずにしっかりとしていることについて深く印象を受けました。グリーンコープについては全体の報告を参照ください。全体的には非常にもりだくさんで、とても有意義なツアーでした。

生活クラブ生協 田中 且枝



「徘徊がノーではなく、安心して徘徊できる町」をめざしている大牟田市。他県からの参加者もあるこの訓練、参加前のイメージでは、市を挙げての訓練で、当然大牟田市民はみんなこの訓練の実施を知っているのかと思っていましたが、公民館に集まった地域住民の方も初めて参加した方がほとんどで、たまたま立ち寄ったコンビニでも当日の訓練のこと

を知らないことに実は最初あれっと思いました。しかし徘徊者が出了時にはこのコンビニにも行方不明者の情報が届けられ、店の窓に捜索者の情報を掲示し、それが月に2回連絡が入ることもあれば2ヶ月くらい何もないこともあるということで、日常的には「徘徊SOSネットワーク」が機能していることが確認できました。

グリーンコープの福祉事業の取り組みでは、「福祉活動100円基金」が任意でありながらも96%というかなり全員に近い加入率で福祉事業の大きな資金源であり、推進力となっていましたと感じました。生活クラブにおいては、今後地域福祉をすすめる上でエッコロは限りなく100%加入をめざして行くべきと感じました。「地域福祉をすすめる生活クラブ」をめざして！

今回の福祉ツアーハーは見学先も内容も盛りだくさんで、私自身は消化しきれなかったところもありましたが充実した2泊3日となりました。徘徊模擬訓練をぜひ実施してみたいと思いつつも簡単にはいかないというのが実感です。これからすすめる「たすけあい委員会」が、認知症サポーター養成講座や学習会の開催、地域への働きかけや連携を図るような企画を実施し、地域のネットワーク作りをしていくところとなるのかな？そうなるといいなと思いました。

特定非営利活動法人 アビリティクラブたすけあい 花山 由美子

大牟田市の長寿まちづくり、福岡市のグリーンコープの福祉事業、いずれも人が生きるという日常のなかで、重いテーマだった。

大牟田では時代の先取りをし、人並みはずれた実行力の持ち主のリードが冴えて、圧倒された。考えれば地域の中で誰もが取り組むべき問題であるが、頭の中だけで構想を描いていても何もはじまらないわよ！といわれそうな気がした。徘徊模擬訓練は全国に轟いていて、大規模なイベントになっていた。しかし訓練に参加する人は高齢化しており、いわゆる自治会から脱退するする人も多いという話を聞いた。地域の世話役のなり手不足はどこも同じだと思った。

認知症は超高齢社会での必然といえる。と同時に若年性認知症の発症も社会問題となっている。ますます地域の支えあいが重要となる。

一方、就労形態の多様ななかで世界同時不況のあおりを受けて、派遣型労働現場での切り捨て、それに伴うホームレスの増加など、仕事がないというにとどまらず、家のない人々の急激な増加は、経済大国の名には到底ふさわしからぬ状況を生み出した。市場型経済の枠組みからはじき出された人々が住むところも追われていく姿は何ともやるせない。「抱樸館」が必要性によって生み出されたとはいえ、東京のことを考えたらとても建設できないと思われる土地の広さは、うらやましい限りだった。

グリーンコープが社会福祉法人となり、さまざまな福祉事業を展開しているが、在宅福祉を推進するうえで、ワーカーズとの関係が複雑になっている印象を受けた。

一人ひとりが幸せに暮らすこと、この単純で当たり前のことだが、現代の世の中そう簡単にいかないのが現実だ。しかし、そこに近づこうと努力している現場を見てることができ、自分も実行しなければ何もならないと痛感した。

生活クラブ生協 若松 恵子

「人に会いに行く」。毎回福祉ツアーパーに参加して感じることです。今回も熱い思いで地域福祉に取り組む何人もの魅力的な人と出会う事ができました。誰ひとり弾き出さない社会=インクルーシブな地域社会。「抱樸館」がふる里になるようにと桜を送った地域の人のエピソードに希望を感じることができました。



社会福祉法人 悠遊 鈴木 礼子

観察の報告は、それぞれの報告をご覧いただくとして、番外編の報告です。

福祉ツアーパーでは、出会いが沢山ありました。

大牟田市では、前夜の交流会で、全国各地からの模擬訓練に参加するために集まった高校生から大学の先生、

厚労省の役任の方、模擬訓練の事務局の方々から、お話を伺うことができました。

高校生からは、社協のボランティア体験者で自主グループを作り、全員が高齢者の小さな部落で交流会を企画し、とても喜ばれた経験を伺いました。厚労省の方は、東村山センターの近くにお住まいの方だったので、生活クラブの活動をアピールすると共に、福祉のモデル現場だけでなく、介護保険の課題をアピールしました。包括支援センターの方が九州の各地、堺市からも見えて、地域のつながりの必要性を実感しているからこそ参加したと。

地域のポイントで説明を受けている最中に、我がグループホームのご利用者が行方不明との連絡があったのですが、地域の方が、不安そうにうろうろしている様子から声をかけ、近くの交番に連れて行ってくれ、無事ホームに戻ることができました。西東京市では、声かけをし合える関係が築けると、うれしくなりました。

一緒に訓練に参加した地域の方からは、地域の自主活動から、行政が関わるようになった時の率直な気持ちを伺うことができました。行政からやらされるのは、いやだと思った。しかし、消防団の活動として、独居宅に伺った経験から、普段からの顔見知りでいることが困った時に助け合える関係になること。また、地域の危険個所（空き家など）などをチェックしておくことが、いざという時に役に立つとのことでした。子どもが介護の現場で働き始め、今は、消防団ではないが、毎年訓練に参加しているとのことでした。

福岡では、ワーカーズの方々が力を合わせて社会福祉法人格を取得すると決めた判断に感激。また、グリーンコーポ生協の100円基金。限りなく100%に近い方が趣旨に賛同し、地域福祉のための資金として年間1億円以上を集めていることにも感激しました。100円の蓄積はすごい！！

福祉ツアー2010 参加者一覧

NO	名前	所属
1	鈴木 礼子	社会福祉法人悠遊
2	大木 智恵子	社会福祉法人悠遊
3	奥田 雅子	生活クラブ生協・東京
4	伊藤 由理子	生活クラブ生協・東京
5	小林 徹也	生活クラブ生協・東京
6	池座 俊子	東京・生活者ネットワーク
7	池口 葉子	特定非営利活動法人アビリティクラブ たすけあい
8	花山 由美子	特定非営利活動法人アビリティクラブ たすけあい
9	城戸 和子	特定非営利活動法人アビリティクラブ たすけあい
10	田中 且枝	多摩きた生活クラブ生協
11	石川 紀	事務局（有）東京市民調査会
12	若松 恵子	事務局 生活クラブ生協



【国の認知症に関する取り組み】(厚生労働省ホームページより)

1. 認知症の人へのケア

(1) 認知症ケア高度化推進事業

認知症の方々やその家族のニーズに適切に対応するため、国内外の認知症ケア実践事例及びその効果に関する情報の集積、分析評価、情報発信を行っている。

(2) ひもときねっと

認知症ケア高度化推進事業として、08年4月より、認知症介護研究・研修東京センターにおいて、国内外の実践事例及びその効果に関する情報の集積・分析・評価を行い、情報発信を行っている。情報は、同センターホームページ「ひもときねっと」で提供。

2. 「認知症を知り地域をつくる10ヵ年」構想

(1) 「認知症を知り地域をつくる10ヵ年」の構想

04年12月に「痴呆」を「認知症」に改定、翌05年度を「認知症を知る1年」と位置づけ、単なる呼称変更にとどまらず、認知症への正しい理解と認知症の方が安心して暮らせる町づくりの第一歩として、普及啓発のためのキャンペーンを実施。

- ① 認知症サポーター100万人キャラバン
- ② 「認知症でもだいじょうぶ町づくり」キャンペーン
- ③ 認知症の人「本人ネットワーク支援」
- ④ 認知症の人や家族の力を活かしたケアマネジメントの推進

(2) 認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議

上記の取り組みの推進母体が「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」(以下「100人会議」)。各界有識者、地域の暮らしを支える生活圏にある企業・団体、保健・医療・福祉団体などから成る。

会議の目的は、みんなで認知症の人とその家族を支え、見守り、ともに生きる地域を築いていく運動の推進。

(3) 認知症サポーター100万人キャラバン

認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者「認知症サポーター」を養成、10年3月31日現在、メイト・サポーターは合計1,709,924人※。

《認知症サポーター100万人キャラバンの実施状況》

- ◎ キャラバンメイト養成研修：実施主体は都道府県・市町村・全国的な職域団体等、地域、職域における「認知症サポーター養成講座」の講師役である「キャラバンメイト」の養成が目的。
- ◎ 認知症サポーター養成講座：実施主体は都道府県・市町村・職域団体等、対象者は住民（自治会・老人クラブ・民生委員等）、職域関係（企業・銀行等金融機関・警察等）、学校関係（小中高等学校・教職員・PTA等）。

(4) 「認知症でもだいじょうぶ」まちづくりキャンペーン

「認知症を知り地域をつくるキャンペーン」の一環として、認知症の人とともに暮らす町づく

りの活動を募集して全国に紹介。

3. 認知症介護従事者等の養成

(1) 認知症サポート医・かかりつけ医

高齢者が慢性疾患などの治療のために受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診断の知識・技術、家族からの話や悩みを聞く姿勢を習得するための研修を実施。また、かかりつけ医への研修・助言をはじめ、地域の認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師として、認知症サポート医の養成を促進。

《認知症地域医療支援事業》

- ① 認知症サポート医*養成研修事業：実施主体は都道府県及び指定都市、国立長寿医療センターに委託して実施。05～08年度で871名のサポート医を養成。

*認知症サポート医：地域における「連携」の推進役（かかりつけ医を対象とした認知症対応力の向上を図るための研修の企画立案、かかりつけ医の認知症診断等に関する相談・アドバイス、各地域医師会と地域包括支援センターとの連携づくりへの協力）

- ② かかりつけ医認知症対応力向上研修事業：実施主体は都道府県及び指定都市。06年度6,927人、07年度7,672人、08年度6,845人が研修を修了。

*かかりつけ医に対する期待：認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人や家族を支援することができる医師として、(1)早期段階での発見・気づき、(2)日常的な身体疾患対応、健康管理、(3)家族の介護負担、不安への理解、(4)専門医療機関への受診誘導→医療連携、(5)地域の認知症介護サービス諸機関との連携→多職種協働が期待されている。

4. 若年性認知症施策

厚生労働省は「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」報告（08.07.10）に基づき、若年性認知症施策を推進。現状では、若年性認知症の人一人ひとりの状態に応じた支援を図る体制構築が喫緊の課題。

《取り組み》

- ① 若年性認知症に係る相談コールセンターの設置：「若年性認知症専用コールセンター」を「認知症介護研究・研修大府センター」（愛知県大府市）に開設（09年10月）
- ② 診断後からのオーダーメイドの支援体制の形成：地域包括支援センターに認知症連携担当者を配置（認知症疾患医療センター等が設置された市町村を中心に、平成21年4月以降順次配置予定）
- ③ 若年性認知症就労支援ネットワークの構築：若年性認知症の人への支援に関わる人や機関等が情報を共有できる仕組みづくりの検討などを実施
- ④ 若年性認知症ケアの研究・普及：モデル事業の実施
- ⑤ 若年性認知症に関する国民への広報啓発：国民への啓発、医師に対する若年性認知症早期診断の重要性及び支援施策の周知の推進。
- ⑥ 若年性認知症対応の介護サービスの評価：09年度介護報酬改定において、「若年性認知症利用者（入所者／患者）受入加算」を創設。

【東京都の認知症に関する取り組み】(東京都福祉保健局ホームページより)

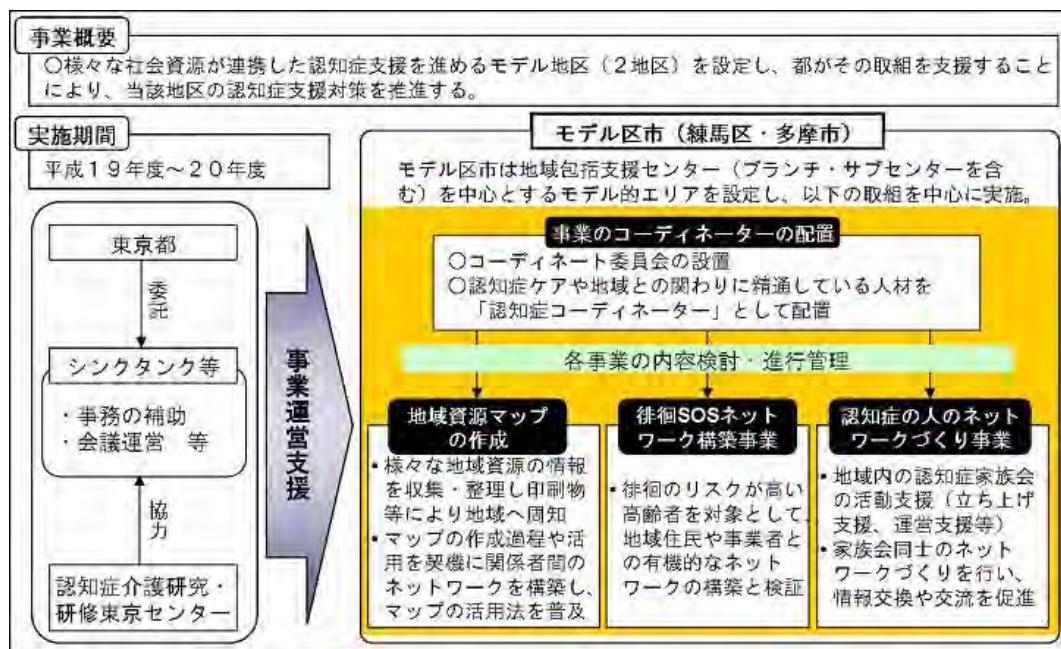
1. 東京都認知症対策推進会議 (07年度～)

06年度の「認知症高齢者を地域で支える東京会議」の成果を踏まえ、「認知症になっても認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、中長期的・具体的な認知症対策について様々な角度から検討。学識経験者、医療・介護従事者、公募を含む都民代表、行政関係者から構成、議長は長島紀一・日本大学文理学部教授。専門部会として、医療支援部会（07～08年度）、仕組み部会（07～09年度）、若年性認知症支援部会（08～09年度）を開催。現在は、東京都における認知症疾患医療センターのあり方検討部会が東京の認知症の方の地域生活を支える医療体制の強化に向け、検討中。

2. 認知症生活支援モデル事業 (07～08年度)

地域の人的資源・社会資源が参画したネットワークを構築することにより、認知症の人・家族を「面的」に支える仕組みの構築をすすめるために、モデル事業を実施。

- 認知症地域資源ネットワークモデル事業：モデル地区は練馬区と多摩市



- 認知症支援拠点モデル事業：介護事業者の自主的な取組を支援。

- ① 世田谷区・グループホームかたらい(中学生のための認知症勉強会と体験学習の実施)
- ② 杉並区・グループホームなごみ方南（手作りプランターによる地域交流）
- ③ 立川市・至誠キートスホーム（認知症に関する地域懇談会等）
- ④ 青梅市・地域ケアサポート館 福わ家（認知症緊急時対応サービス等）
- ⑤ 日野市・グループホームきずな（認知症高齢者の実験的就労デイ等）

3. 若年性認知症支援モデル事業 (09～11年度)

若年性認知症の特性に応じた先駆的な取組を実施する補助事業者を選定し実施。

- ① 特定非営利活動法人 いきいき福祉ネットワークセンター：多岐に渡る支援制度の相談が1箇所で行えるワンストップ機能、情報提供や関係機関との連携、サービス利用手続きにおける同行支援まで、状況・ニーズに応じた総合的なマネジメント支援。
- ② 社会福祉法人 東京栄和会（特別養護老人ホーム なぎさ和楽苑）：特別養護老人ホーム内のスペースを活用した就労型のデイサービス、当日通所してからその日の過ごし方をスタッフと相談して決める「フリースタイル」が基本コンセプト、介護保険サービスの利用になじまない人が対象。

4. 認知症関連調査報告書

- ① 東京都認知症専門医療機関実態調査（07年12月）…認知症患者への対応を行っている医療機関（408か所）のうち、認知症の診断・治療をしているのは、全体の82.8%（338か所）。
- ② 東京都若年性認知症生活実態調査（08年8月）…認知症ではないかと周囲が気づいた頃の本人の年齢は、最多が「50歳代」68.1%（32人）、次いで「60歳以上」25.5%（12人）、平均年齢は56.3歳。
- ③ 東京都在宅高齢者実態調査（専門調査）（09年3月）…「公的サービスの利用状況」では、現在の介護・公的サービスの利用状況は、「利用していない」が60.8%と最多、次いで「介護保険サービス」が30.8%、利用していない理由は「必要を感じない」が88.2%。家族の地域包括支援センター、民生委員の認知度は、地域包括支援センターは「全く知らない」が41.4%と最多、民生委員は「聞いたことはあるが会ったことはない」が45.0%と最多。

5. 認知症地域医療推進事業

- ① かかりつけ医認知症対応力向上研修：高齢者が日常的に受診する機会の多い診療所等の主治医（かかりつけ医）を対象に、適切な認知症診断の知識・技術や家族・介護者への支援の方法を習得していただくための研修を実施。
- ② 認知症サポート医フォローアップ研修：かかりつけ医への助言や地域の関係機関との連携促進の役割を期待される認知症サポート医の機能強化を図ることで、かかりつけ医の認知症対応力向上と連携促進を図り、かかりつけ医を中心とした地域における連携体制構築を目指す研修。

6. 認知症高齢者を地域で支える東京会議（06年度）

広く都民への認知症に関する理解促進・普及啓発のための取組を展開し、地域の様々な社会資源が連携して認知症高齢者を支える仕組づくりを検討・促進することを目的として開催。

7. とうきょう認知症なび

情報提供：認知症基礎知識、医療機関案内（かかりつけ医・認知症サポート医）、各種相談窓口（地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、成年後見制度推進機関）、研修・行事・講座、東京都の取り組み。

【大牟田市 参考資料】

❖ 市政概要

○ 産業都市

大牟田市は石炭産業を中心とした鉱工業都市として発展してきたが、1997年にはまちの発展の礎であった三池炭鉱が百有余年に及ぶ歴史に幕を閉じた。地域社会への影響は否めないが、今、大牟田は石炭産業から発展した高い技術力と交通アクセスのよさから多くの企業に注目されている。また市制80周年（1997年）の年を大牟田市の「まちづくり実行元年」と位置付け、九州・山口の主要都市に約3時間で行けるという地理的特性をいかし、「やさしさとエネルギーあふれるまち・おおむた」づくりに取り組んでいる。

また、日本のカルタは、ポルトガルからの影響を受け、16世紀末頃、筑後の三池地方で作り始められたと言われ、大牟田は「カルタ発祥の地」としても知られている。大牟田市立三池カルタ・歴史資料館は、日本のカルタ発祥の地を記念して建てられた大牟田市立三池カルタ記念館と郷土の歴史を伝えてきた大牟田市歴史資料館が統合し、2006年に開館した文化施設。

○ 交通アクセス

アジアの玄関口、九州のほぼ中央に位置する中部有明地方の中核的都市

羽田—(約1時間30分)→福岡空港—(地下鉄・JR鹿児島本線：約55分)→JR大牟田駅

○ 基本データ

- ・面積：81.55km²
- ・世帯数：57,095
- ・住民基本台帳人口：126,366人
- ・年齢別割合：15歳未満 11.8%、15～64歳 58.6%、65歳以上 29.7%
- ・予算規模(2010年度当初)：一般会計 525億2000万円、特別会計*426億6507万円、合計 951億8507万円

*特別会計内訳（概数）：国民健康保険 164億5千万円、土地区画整理事業 4億2千万円、住宅新築資金等貸付事業 38万円、老人保健 830万円、介護保険 111億円、後期高齢者医療 21億8千万円、病院事業債管理 9億9千万円、市立総合病院事業 0、水道事業 54億2500万円、公共下水道事業 60億8300万円

健全化判断比率（2008年度決算）

指 標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大牟田市	3.57%	—	15.5%	153.2%
早期健全化基準	11.95%	16.95%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	

※ 連結実質赤字比率は、赤字が発生していないため「—」で表示

○ 高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画より

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（以下「第4期計画」）の構成は以下のとおり。

- ・ グランドデザイン（未来への設計図）
- ・ 第1章：計画策定にあたって
- ・ 第2章：基本構想
- ・ 第3章：基本目標ごとの施策展開（高齢者保健福祉計画）
- ・ 第4章：第4期介護保険事業計画
- ・ 資料編

《第3章（高齢者保健福祉計画）》

☆ 日常生活圏域を単位とした施策展開

- ① 日常生活圏域の設定：引き続き「小学校区」（従来から地域活動や地縁行事等を小学校区単位で実施、地域福祉計画でも「地域」の単位は基本的に小学校区、また老人保健福祉計画・第3期介護保険事業計画でも日常生活圏域は「小学校区」）
- ② 地域密着型サービスの基盤整備の方針：05年度創設の「地域介護・福祉空間整備等交付金」を活用し日常生活圏域（小学校区）ごとにサービスの基盤整備を図り、06年度からは地域住民の集まり場・茶のみ場等として介護予防拠点・地域交流施設の併設を推進。今後は各事業所における介護サービスの質の向上を重点課題とし、地域密着型サービスを中心とした整備を計画的に行う。

■ 別紙資料：地域密着型サービス及び介護予防拠点・地域交流施設の整備状況

- (1) 地域で高齢者の暮らしを支える体制づくりの推進～地域包括ケアの推進～
 - ※ 地域住民による支援体制の構築：地域組織の連携強化、地域での高齢者見守り体制の構築、地域での居場所づくりを推進。さらに、在宅生活継続のため、通院・買い物・予防事業参加等のための移送手段の確保について検討。
 - ※ 地域認知症ケアコミュニティ推進事業の充実：(p14)
 - ※ 地域包括支援センターの充実：総合相談支援事業の推進、権利擁護事業体制の構築と充実、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメント事業の充実
 - ※ あんしんして暮らせる生活環境の整備：安全で快適な環境づくりの推進（防犯・防災、交通安全、消費生活）、高齢者の居住ニーズに適応した住まい（バリアフリー化、住み替え支援、リバースモゲージの検討、住み替えバンク制度の活用）、療養病床転換の受け皿となる新しい住まい（介護療養型老人保健施設・有料老人ホーム・ケアハウス、医療・福祉連携の仕組み）、医療と介護の連携強化（在宅療養、ターミナルケア）
- (2) 生涯現役を目指す自立生活の推進（ぴんぴん！しゃんしゃん！）～生きがいづくりと介護予防の推進～
 - ※ 健康づくりと介護予防の啓発と実践：健康づくりの意識啓発・普及、健康づくり活動の推進、食生活の改善
 - ※ 高齢者の社会参加の推進：ボランティア活動の推進、（住民参加型）介護予防ボランティアの養成、老人クラブ活動の支援、生きがい就労対策の推進
 - ※ 介護予防の推進：特定高齢者施策（特定高齢者把握事業、通所型介護予防事業）
 - ※ 高齢者生きがいづくり支援事業：地域交流拠点活用推進事業、元気高齢者施策事業

- ④ 人生トライアスロン金メダル事業：100歳の高齢者に金メダルを贈呈
- ⑤ 高齢者福祉事業：緊急通報システム事業、在日外国人福祉手当の給付、自立支援配食サービス給付事業、介護用品（紙おむつ）給付事業

(3) 介護保険事業の円滑な運営～介護保険制度の信頼性の向上～

- ⑥ 安定した介護保険事業の推進：情報提供、保険料段階見直し、低所得者対策（独自減免）、相談・苦情対応、サービスの質の向上
- ⑦ 介護給付費適正化事業：適切なケアマネジメントの実施（介護支援専門員のサポート、包括的・継続的支援）、公平・公正な要介護等認定
- ⑧ あんしん介護創造事業の推進：あんしん介護相談員の相談体制強化
- ⑨ 地域密着型サービス拠点等の充実：地域密着型サービスに関する市民への理解促進、普及啓発、サービス事業者に対する人材育成、指導支援等、地域密着型サービスの指定基準の上乗せ（独自基準）、運営推進会議を活かした事業所の運営

◆地域認知症ケアコミュニティ推進事業の充実

これまで認知症に対する様々な啓発等に取り組んできましたが、まだまだ多くの人に対して正しい理解が進んでおらず、介護家族の中には相談場所がわからず地域で孤立しているケースもみられることから、家族への相談支援だけでなく、地域の見守り体制やネットワークが望まれています。

今後も、認知症のあらゆるステージに応じて、認知症コーディネーターやもの忘れ相談医をはじめ、介護サービス事業者などの専門家によるきめ細かな支援により、認知症の人やその家族が地域住民同士の助け合い等により安心して生活できるまちづくりを進めていきます。そのためには、市民が、認知症という病気を正しく理解するとともに、認知症の早期発見が必要であるということの意識を醸成していかなければならないと考えております。

また、介護予防拠点・地域交流拠点における認知症の早期発見・相談支援体制の拡充を図ることにより、認知症の発症前から人生の最後まで尊厳を持って豊かに暮らすことができるよう推進していきます。

- 認知症サポーター養成講座の開催
- 子供たちと学ぶ絵本教室の開催
- ほっと・安心（徘徊）ネットワーク（徘徊模擬訓練）
- 認知症コーディネーター養成研修
- もの忘れ相談医ワークショップ
- かかりつけ医認知症対応力向上研修
- もの忘れ相談検診事業
- 認知症予防教室
- 認知症ケアサポートチームの運営



① 認知症ケアにかかる情報共有と人材育成の推進

認知症の人とその家族を地域全体で支援していくために、介護現場のみならず地域をフィ

ールドとして認知症ケアを実践していく専門職を育成することが必要です。そのためには、認知症ケア研究会との連携により「認知症コーディネーター」等の人材の養成を引き続き行っていきます。

さらに、介護サービスの質の向上を目的に、情報の共有、学習の場の提供、実践的なネットワークの構築を図るため、介護現場のスタッフ等を対象にした研修会である「認知症ケア実践塾」を開催していきます。そのほか、認知症の人がその初期から人生の最期まで尊厳を持って暮らし続けることができるよう、その人らしさや本人の力の發揮、本人や家族の願いを大切にしたケアマネジメント手法として、認知症介護研究・研修東京センターが作成した「認知症の人のためのケアマネジメント・センター方式シート（選択式）」の活用についての研修を行います。これからも、認知症介護についての地域ケア体制を構築する上でコーディネーターとなることのできる人材の育成・研修を継続して行います。

② 認知症の予防・早期発見・支援体制の整備

本市では認知症の早期発見のための「もの忘れ相談検診」や本人の笑いや楽しみ、なじみの関係づくりに重点を置いた「認知症予防教室」等を開催し、認知症の進行に応じて本人やその家族に対する連続的・包括的な支援体制の整備を目指して、地域、専門職（医療・保健・福祉）等がともに手を携え取り組んできました。

「認知症の早期発見・相談・サポート体制」の構築を目指し、認知症ケア研究会と大牟田医師会臨床認知症研究会との連携により、「もの忘れ相談医」や「認知症コーディネーター」を中心とした専門職のチームである「地域認知症ケアサポートチーム」を結成し、「もの忘れ相談検診」の結果、支援が必要な人に対して、地域包括支援センターを拠点とした「もの忘れ相談検診・相談・支援・権利擁護サポート窓口」として本格的に活動を展開していきます。

また、認知症についての正しい理解のために、小中学校において総合学習の時間を活用し、啓発絵本「いつだって心は生きている～大切な物を見つけよう～」を使用した絵本教室を開催したり、地域での各種会議に参加し認知症の話をするなどの啓発活動を行っています。このような取組みを継続するとともに、認知症という病気や認知症ケアを学習する場として、大牟田市認知症市民サポーター「こころみまもり隊」養成講座や各種講演会を開催することにより、すべての市民が認知症の人やその症状について正しく理解し、住み慣れた地域で認知症の人本人とその家族が安心して暮らし続けることができるよう、多職種・多世代・多分野の人々による、地域で支え合うことができるまちづくりのための啓発を行います。

さらに認知症の理解の進展に伴い、地域に住民主体の見守りネットワークができることによって、認知症の人が徘徊をしても顔なじみによる早期の発見が期待できます。大牟田警察署が事務局となっている「大牟田地区高齢者等 SOS ネットワーク」と合同で徘徊高齢者捜索の模擬訓練を年1回実施するなど、地域交流施設を活用した地域住民主体の認知症の人の見守りシステムを市内全校区に広げていきます。

□大牟田市における認知症ケアの取組み

「認知症の人とその家族を地域全体で支え、誰もが安心して暮らせる地域づくり」を目指して、家族や地域、そして行政や保健・医療・福祉等の関係者が一体となって支えあう「地域認知症ケアコミュニティ」づくりを推進しています。

認知症絵本教室 ☆子供たちと作った認知症介護絵本☆ (略)

徘徊模擬訓練 ★『一人の100歩より、100人の一步を目指そう』を愛（あい）言葉に！（略）

○ 2010年度 老人保健健康増進等事業

2010年度老人保健事業推進費補助金（老人保健健康増進等事業分）の国庫補助に係る内示が下記のように決定。

平成22年度老人保健健康増進等事業概要

① 事業名	大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業
② 事業実施目的	認知症の早期発見・早期予防への取組みにより、認知症の初期から終末期に至るまでのステージアプローチ支援体制を、介護・福祉・医療・地域の総合的な連携のもとに構築する。
③ 事業実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 1. 認知症コーディネーター養成研修等のあり方研究 2. もの忘れ相談医の養成及び登録のあり方研究 3. 若年性認知症の人の支援モデル研究 4. 徘徊 SOS ネットワークを通じた地域への普及啓発モデル研究
④ 事業実施予定期間	平成22年 7月 1日 から 平成23年 3月31日 まで
⑤ 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 1. 認知症コーディネーター養成研修等のあり方研究 <ul style="list-style-type: none"> (1)認知症コーディネーター養成研修の開催 (2)認知症ケア実践塾の開催 (3)認知症コーディネーター養成研修及び活用のあり方検討委員会の設置 2. もの忘れ相談医の養成及び登録、活用のあり方研究 <ul style="list-style-type: none"> (1)もの忘れ相談医ワークショップの開催 (2)もの忘れ相談医の養成及び登録のあり方委員会の設置 3. 若年性認知症の人の支援モデル研究 <ul style="list-style-type: none"> (1)認知症専用デイサービス利用者の社会資源開発研究 (2)若年性認知症の人の本人交流事業の企画及び支援 (3)若年性認知症支援フォーラムの開催 (4)若年性認知症等の介護家族の支援のための交流会の開催 4. 徘徊 SOS ネットワークを通じた地域への普及啓発モデル研究 <ul style="list-style-type: none"> (1)徘徊 SOS ネットワーク模擬訓練 2010 の開催 (2)高齢者等 SOS ネットワーク協議会の開催及びネットワークの整備 (3)広域高齢者等 SOS ネットワーク構築事業 (4)認知症市民サポーター「こころみまもり隊」養成講座 (5)小中学生等とともに学ぶ「絵本教室」と多世代交流事業の促進
⑥ 事業の効果及び活用方法	<p>本市では、認知症の早期発見と早期予防への取組みとして「もの忘れ相談検診」を実施しており、発症初期の認知症の人への支援体制を構築することにより、病状進行による中核症状、周辺症状の発現遅延やQOLの維持向上を図る。</p> <p>このため、認知症コーディネーターやもの忘れ相談医による「認知症サポートチーム」づくりに取組み、認知症の初期と緊急時の支援体制の構築を目指す。</p>

2010 年度福祉ツアーア

市民参加のまちづくり型福祉を視察する旅 in 福岡

東京・生活クラブ運動グループ福祉協議会

〒156-0051 世田谷区宮坂 3-13-13

TEL : 03-5426-5207

FAX : 03-5426-5203

ホームページ : <http://homrpage2.nifty.com/fukusi-kyougikai/>